



2023年度

事業報告書

学校法人 関東学院

建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育及び保育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。

この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。

（寄附行為より）

目 次

2023 年度事業報告にあたって.....	1	III 各校・各園・法人の概要と事業報告	
I 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	50
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	54
2. 沿革（あゆみ）.....	3	関東学院小学校.....	60
3. 役員.....	5	関東学院六浦小学校.....	63
4. 組織図.....	8	関東学院六浦こども園.....	66
5. 役職者.....	10	関東学院のびのびのば園.....	69
6. 学習環境.....	13	関東学院 法人.....	72
II 大学の概要と事業報告		IV 2023 年度財務の概要と経年変化	
関東学院大学.....	16	1. 2023 年度財務の総括と課題.....	75
大学関連データ		2. 資金収支計算書.....	76
（1）教員数、博士号取得教員数.....	26	3. 事業活動収支計算書.....	77
（2）職員数.....	27	4. 貸借対照表.....	78
（3）入試状況.....	28	5. 決算額の推移	
（4）在籍者数.....	30	（1）資金収支計算書の推移.....	79
（5）修了・卒業者数.....	31	（2）事業活動収支計算書の推移.....	80
（6）就職状況.....	33	（3）貸借対照表の推移.....	81
（7）科学研究費助成事業交付状況.....	35	（4）財務比率の推移.....	82
（8）共同研究数、外部資金獲得状況.....	36	V 2023 年度施設の概要と事業報告	
（9）奨学金受給状況.....	38	1. 施設設備の基本方針.....	84
（10）国際交流の状況.....	40	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	84
（11）各種締結協定.....	42	3. 主要事業状況.....	85

2023 年度事業報告にあたって

—新しい歩みに向けて—



理事長 規矩 大義

新型コロナウイルス感染症への配慮が何よりも優先されたここ数年間とは異なり、2023 年度は、日常においては以前より穏やかな学校生活を送ることの出来た一年でしたが、社会は決してコロナ禍前に戻ったということではなく、コロナ後の新しい社会への変化を感じ取らざるを得ない一年でもありました。

学院にとって数十年ぶりの一大事業であった大学・横浜関内キャンパス整備事業は、足かけ7年の歳月を費やしましたが、ようやく新キャンパスでの学生受け入れが始まりました。キャンパスの再配置も進み、それぞれが新しい環境での教育・研究・社会貢献活動をスタートさせた一年でした。一方で、教育機関、特に私立の初等・中等教育を取り巻く環境については、急激に厳しくなっていることを肌で感じていますし、いずれ高等教育へも波及することは容易に想像できることです。

この一年間、学院内の各学校が、それぞれが抱える課題と社会のニーズを把握して、自分たちの特徴を伸ばし、いま何を為すべきなのかを考え、その課題解決と目標達成に向けた事業を進めてきました。また、学校法人として、教育機関、教育組織として、使命を全うすることが出来るよう、十分な実力と体力をつけることにも注力してまいりました。

それらの事業活動の結果を自己評価とともに公表・公開し、さらに皆様から評価を頂くことで、私たちの目標や活動の軌道修正を図りながら、私立学校としての建学の理念を堅持し、教育・研究・社会貢献活動の充実を目指してまいりたいと思っています。

今後ともご理解とご支援の程、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

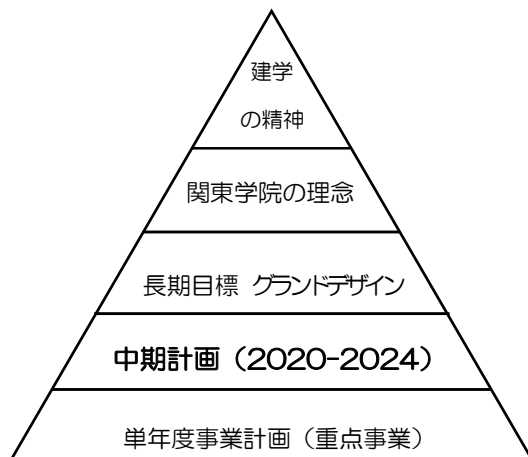
校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

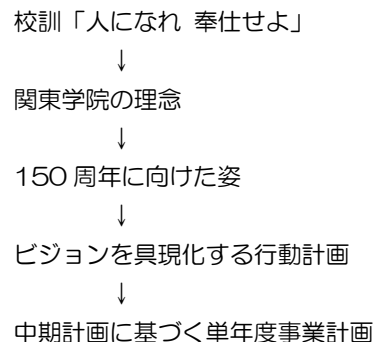
【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。



—関東学院グランドデザインより



建学の精神・理念・長期目標・中期計画・単年度事業計画 (概念図)

2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代院長坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合。高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（横浜・金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転 中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により関東学院中学校設置
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学神学部設置（1973 年廃止）
1962（昭和 37）	大学院神学研究科設置（1973 年廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	横浜・金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	湘南・小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学工学部を理工学部と建築・環境学部に改組 横浜・金沢八景キャンパスに大学看護学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園関東学院六浦こども園開園

2015 (平成 27)	<p>大学文学部を国際文化学部と社会学部に改組</p> <p>大学人間環境学部を人間環境学部、教育学部、栄養学部へ改組</p>
2016 (平成 28)	<p>大学人間環境学部を人間共生学部へ改組</p>
2017 (平成 29)	<p>大学経済学部を経済学部と経営学部へ改組</p> <p>大学法学部を横浜・金沢八景キャンパスへ移転</p> <p>大学院看護学研究科設置</p> <p>湘南・小田原キャンパスに国際研究研修センターを設置</p>
2023 (令和 5)	<p>横浜・関内キャンパス開校</p> <p>大学国際文化学部、社会学部を横浜・金沢八景キャンパスへ移転</p> <p>大学法学部、経営学部、人間共生学部 コミュニケーション学科を横浜・関内キャンパスへ移転</p>

3. 役員

(1) 理事・監事

2024年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 20 名 (定数 19 または 20 名) 3月31日現在 理事 1 名欠員	常勤	理事長	規矩 大義
		学院長	松田 和憲
		常務理事	河村 好彦
		常務理事	望月 正光
		常務理事	鈴木 正
		大学長	小山 巖也
		中学校高等学校長	森田 祐二
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦こども園長	鈴木 直江
		大学評議会評議員	吉田 広毅
			出石 稔
			大塚 雅之
			黒田 篤志
法人事務局局長	小松原光裕		
非常勤	同窓会	江波 真人	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	日本バプテスト同盟	小野 慈美	
	学外有識者	長島 昭	
監事 3 名 (定数 3 名)	非常勤	同窓会	高橋 浩司
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会 日本バプテスト同盟	原 一平
		理事会	平松 友康

理事・監事の選任方法(「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋)

(役員)

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。

その基礎資格は別に定める。

一 理事 19人又は20人

二 監事 3人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事長以外の理事のうち4人以内を常務理事とする。

(特別利益供与の禁止)

第5条の2 本法人は、その事業を行うにあたり、理事、監事、評議員、職員その他の本法人の関係者に対し特別の利益を与えてはならない。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長及び関東学院六浦高等学校長並びに理事会において選任された関東学院小学校長又は関東学院六浦小学校長及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長

二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者4人

三 第22条第1項第七号から第九号までに掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議員会において選任された者3人

四 学識経験者及び本法人の職員(教員その他の職員を含む。以下同じ。)から評議員会の意見を聴

き、理事会において選任された者4人又は5人

五 学外有識者から、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者1人

六 関東学院法人事務局局长

2 前項第一号から第三号までに掲げる理事及び第六号の理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、第三号の評議員又は第六号の役職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、本法人の理事、評議員、職員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者のうちから、理事会の意見を聴き、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に際しては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 第1項の規定により選任された監事のうち1人を、理事長の推薦により、理事会において常勤監事として選任することができる。その職を解任するときも、同様とする。

4 監事の任期は4年とし、再任を妨げない。ただし、原則として連続して8年を超えないものとする。

(2) 評議員(定数 52)

2024年3月31日現在

選任区分又は役職名	氏名	選任区分又は役職名	氏名
大学長	小山 厳也	各 学 校 専 任 職 員	中学校高等学校
中学校高等学校長	森田 祐二		長坂 教生
六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男		西 恭志
小学校長	岡崎 一実		六浦中学校・高等学校
六浦小学校長	黒畑 勝男		秋吉 和史
六浦こども園長	鈴木 直江		小学校
のびのびのば園長	仲程 剛		松田 修
大学国際文化学部長	鄧 捷		六浦小学校
大学社会学部長	湯浅 陽一		六浦こども園
大学経済学部長	吉田 千鶴		のびのびのば園
大学経営学部長	辻 聖二	第五号理事	石井 雄輝
大学法学部長	出石 稔	学識経験者	長島 昭
大学理工学部長	辻森 淳	同 窓 会	富山 隆
大学建築・環境学部長	大塚 雅之		燦葉会
大学人間共生学部長	新井 信一		江波 真人
大学栄養学部長	高橋 史江		山川 和夫
大学教育学部長	黒田 篤志		西澤 浩幸
大学看護学部長	斎藤 訓子		三澤 励太
大学事務局長	川幡 幸子		橄欖会
法人事務局専任職員	関口 洋子		大野美加子
	水越 順子		水谷 透
大学専任職員	吉田 広毅		六葉会
	細田 聡	加藤 眞道	
	君塚 直隆	蒲谷 茂	
	竹村 進	星 淳一	
大学専任職員	石渡 博基	たんぼぼの会	
		しおん会	
		岡田 邦義	
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会	
		日本バプテスト同盟	
			土佐 洋子
			田中洋次郎
			富田 茂美
			ゴードン ウォン
			小野 慈美
			大矢 直人

評議員の選任方法(「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋)

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

一 関東学院大学長、関東学院高等学校長、関東学院六浦高等学校長、関東学院小学校長、関東学院六浦小学校長、関東学院六浦こども園長及び関東学院のびのびのば園長

- 二 関東学院大学の各学部の学部長及び大学事務局長
 - 三 法人事務局に所属する専任職員のうちから、評議員会において選任された者2人
 - 四 大学に所属する専任職員のうちから、評議員会において選任された者5人
 - 五 本学院が設置する大学を除く各学校に所属する専任職員のうちから評議員会において選出された者8人
 - 六 第6条第1項第五号の理事及び理事会から推薦され、評議員会において学識経験者1人
 - 七 関東学院同窓会員で年齢25年以上の者のうちから、評議員会において選任された者12人。
ただし、本法人の職員を除く。
 - 八 アメリカン・バプテスト海外伝道協会員のうちから、評議員会において選任された者2人
 - 九 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者2人。ただし、本法人の職員を除く。
- 2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

(3)学院役員に関する事項

1)役員等賠償責任保険契約の内容の概要

本学院は、理事長、業務執行理事及び職員理事を被保険者として、私立学校法第 44 条の5による一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下、「一般社団・財団法人法」といいます。)第 118 条の3の読み替えに基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しています。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負い、当該責任に係る損害賠償請求を受けることによって生ずる賠償について、てん補することとされています。ただし、本学院寄附行為第 18 条の4の規定により、本法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、役員が賠償の責任を負う額から一般社団・財団法人法の規定に基づく最低限度額を控除して得た額を限度として、総評議員の3分の2上の議決を得て、免除することができるなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約には免責額の定めが設けられており、免責額までの賠償については、てん補の対象としないこととされています。

2)責任限定契約の内容の概要

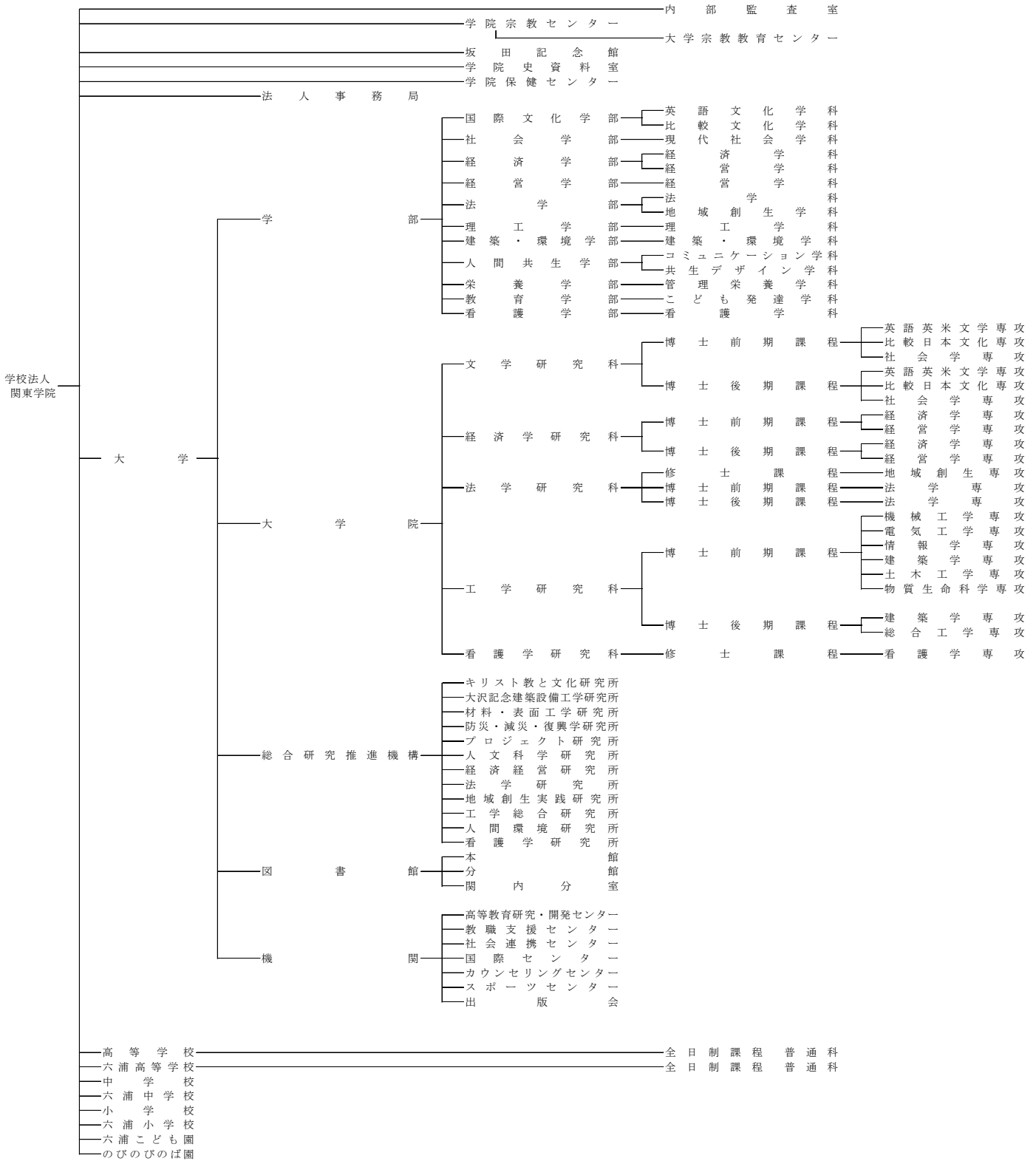
非常勤理事(第三号及び第五号理事)並びに監事(以下、「非業務執行理事等」といいます。)については、私立学校法第 44 条の2第4項による一般社団・財団法人法第 115 条第1項の読み替えに基づき、本学院寄附行為第 18 条の5に規定する責任限定契約を締結しています。

当該契約は、非業務執行理事等が、任務を怠ったことによって生じた損害賠償について、本法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円以上であらかじめ理事会で定めた額と私立学校法において準用する一般社団・財団法人法の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨を定めています。

4. 組織図

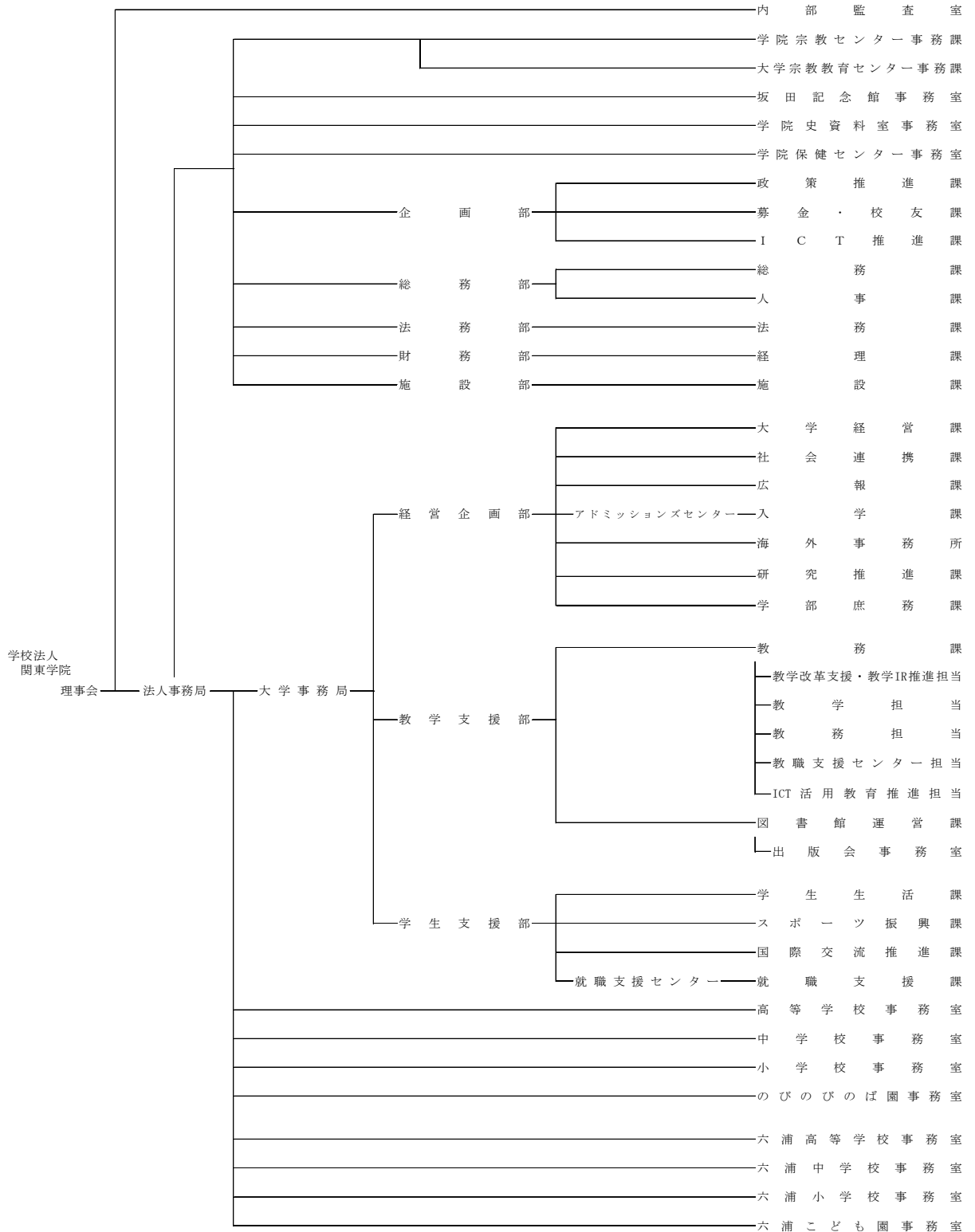
(1) 教学組織等

2024年3月31日現在



(2) 事務組織等

2024年3月31日現在



5. 役職者

2024年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院		大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	伊藤 健人
学院長	松田 和憲	大学院文学研究科社会学専攻主任	新井 克弥
学院宗教主事	村椿 真理	大学院経済学研究科委員長	中泉 拓也
学院保健センター長	明間 勤子	大学院経済学研究科経済学専攻主任	野口 雄一
関東学院大学		大学院経済学研究科経営学専攻主任	四宮 正親
学長	小山 巖也	大学院法学研究科委員長	浅野 俊哉
副学長	吉田 広毅	大学院法学研究科法学専攻主任	山田 有人
副学長	江頭 幸代	大学院法学研究科地域創生専攻主任	出石 稔
副学長	施 桂栄	大学院工学研究科委員長	香西 博明
学長補佐	奥 聡一郎	大学院工学研究科機械工学専攻主任	柳生 裕聖
学長補佐	唐澤 龍也	大学院工学研究科電気工学専攻主任	植原 弘明
図書館長	四宮 正親	大学院工学研究科建築学専攻主任	遠藤 智行
教務部長	江頭 幸代	大学院工学研究科土木工学専攻主任	北原 武嗣
学生生活部長	施 桂栄	大学院工学研究科物質生命科学専攻主任	飯田 博一
就職支援センター長	野中 康生	大学院工学研究科情報学専攻主任	水井 潔
就職支援センター次長	道幸 俊也	大学院工学研究科総合工学専攻主任	香西 博明
アドミッションセンター長	元木 誠	大学院看護学研究科委員長	西岡久美子
アドミッションセンター副センター長	安田 智宏	大学院看護学研究科看護学専攻主任	永田 真弓
教職支援センター長	江頭 幸代	大学宗教主任	石渡 浩司
社会連携センター長	津軽石昭彦	大学宗教主事	高井 啓介
国際センター長	奥 聡一郎	大学宗教主事	内藤 幹子
国際センター次長	伊藤 健人	大学宗教主事	村椿 真理
カンセリクセンター長	俵 秀雄	大学宗教主事	豊川 慎
ｽｰﾌﾟセンター長	高橋健太郎	大学宗教主事	石渡 浩司
総合研究推進機構担当部長	水井 潔	大学宗教主事	冨田 茂美
高等教育研究・開発センター長	吉田 広毅	国際文化学部長	鄧 捷
高等教育研究・開発センター次長	山本 勝造	国際文化学部英語文化学科長	萩原 美津
高等教育研究・開発センター次長	江頭 幸代	国際文化学部比較文化学科長	高井 啓介
保健体育主任	青柳 健隆	国際文化学部共通科目主任	松村 聡子
教職課程主任	細谷 早里	国際文化学部教務主任	小滝 陽
教員養成課程主任	鈴木 公基	国際文化学部入試主任	碓井みちこ
初任教と文化研究所長	内藤 幹子	社会学部長	湯浅 陽一
大沢記念建築設備工学研究所長	遠藤 智行	社会学部現代社会学科長	西村 貴直
材料・表面工学研究所長	香西 博明	社会学部共通科目主任	石川 時子
防災・減災・復興学研究所長	小山 巖也	社会学部教務主任	石川 時子
人文科学研究所長	大橋 一人	社会学部入試主任	矢崎 千華
経済経営研究所長	福田 敦	経済学部長	吉田 千鶴
法学研究所長	武藤 達夫	経済学部経済学科長	島澤 諭
地域創生実践研究所長	牧瀬 稔	経済学部経営学科長	唐澤 龍也
工学総合研究所長	香西 博明	経済学部共通科目主任	青柳 健隆
人間環境研究所長	松下 倫子	経済学部教務主任	柏倉 知秀
看護学研究所長	ケニヨン 充子	経済学部入試主任	石坂 貴美
大学院文学研究科委員長	君塚 直隆	経営学部長	辻 聖二
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	草山 学	経営学部経営学科長	唐澤 龍也

役職	氏名	役職	氏名
経営学部共通科目主任	田林 雄	教育学部長	黒田 篤志
経営学部教務主任	吉村 大吾	教育学部こども発達学科長	東 卓治
経営学部入試主任	奈良 堂史	教育学部教務主任	浮田 咲子
法学部長	出石 稔	教育学部入試主任	長澤 真史
法学部法学科長	武藤 達夫	人間環境学部、人間共生学部、栄養学部 および教育学部4学部合同共通科目主任	三谷 大紀
法学部地域創生学科長	大原 利夫		
法学部共通科目主任	鈴木みゆき	看護学部長	齋藤 訓子
法学部教務主任	木村 乃	看護学部看護学科長	島田多佳子
法学部入試主任	籠谷 和弘	看護学部共通科目主任	永田 真弓
理工学部長	辻森 淳	看護学部教務主任	佐藤亜月子
理工学部理工学科長	辻森 淳	看護学部入試主任	留畑寿美江
理工学部理工学科生命学系長	海老原 充	関東学院中学校高等学校	
理工学部理工学科数物学系長	北村美一郎	校長	森田 祐二
理工学部理工学科表面工学学系長	小岩 一郎	高等学校副校長	若松 貴洋
理工学部理工学科化学学系長	鎌田 素之	中学校副校長	鍬塚 浩一
理工学部理工学科機械学系長	宮永 宜典	宗教主任	佐藤 洋晴
理工学部理工学科電気学系長	島田 和宏	関東学院六浦中学校・高等学校	
理工学部理工学科健康学系長	島田 和宏	校長	黒畑 勝男
理工学部理工学科情報学系長	塚田 恭章	高等学校副校長	中村 新
理工学部理工学科土木学系長	前田 直樹	中学校副校長	中村 新
理工学部共通科目主任	長谷川裕一	高等学校教頭	中村 優子
理工学部教務主任	近藤 陽一	高等学校教頭	中田 努
理工学部入試主任	船木 靖郎	中学校教頭	松田 修
建築・環境学部長	大塚 雅之	宗教主任	伊藤多香子
建築・環境学部建築・環境学科長	山口 温	関東学院小学校	
建築・環境学部共通科目主任	中和 渚	校長	岡崎 一実
建築・環境学部教務主任	粕谷 淳司	教頭	辻 望
建築・環境学部入試主任	酒谷 粹将	関東学院六浦小学校	
人間共生学部長	新井 信一	校長	黒畑 勝男
人間共生学部コミュニケーション学科長	施 桂栄	教頭	津嶋 弘美
人間共生学部共生デザイン学科長	佐々 牧雄	関東学院六浦こども園	
人間共生学部教務主任	道幸 俊也	園長	鈴木 直江
人間共生学部入試主任	海老根秀之	副園長	松下 成美
栄養学部長	高橋 史江	関東学院のびのびのば園	
栄養学部管理栄養学科長	田中 弥生	園長	仲程 剛
栄養学部教務主任	津久井 学	副園長	平 幸子
栄養学部入試主任	菅 洋子		

2024年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	川幡 幸子	図書館運営課長	百瀬 幸子
経営企画部長	藤代 和孝	出版会事務室長	百瀬 幸子
教学支援部長	千葉 敏雄	出版会事務担当室長	田中 義浩
学生支援部長	俵 秀雄	学生生活課長	松本 直樹
事務局次長（大学事務組織再編担当）	千葉 敏雄	学生生活課担当課長	田中 弘樹
事務局次長（関内キャンパス事務長）	石渡 博基	スポーツ振興課長	松本 直樹
事務局次長（入学・広報担当）	安田 智宏	就職支援課長	松本 晶子
事務局次長（研究推進・社会連携担当）	間部 志保	中学校高等学校 事務長	眞山 俊介
事務局次長（学生支援担当）	松本 直樹	六浦中学校・高等学校 事務長	尾崎 泰之
大学宗教教育センター事務課長	山田 昭夫	小学校 事務主任	鈴木 敦
大学経営課長	輿石 義紀	六浦小学校 事務主任	岡村 智子
大学経営課担当課長	片山 律子	のびのびのば園 事務主任	安藤 淳
社会連携課長	江口 幸史	法人事務局局長	小松原光裕
広報課長	大澤麻衣子	企画部長	關口 洋子
入学課長	岸間 大輔	総務部長	廣瀬 春土
入学課担当課長	大澤麻衣子	法務部長	小松原光裕
研究推進課長	間部 志保	財務部長	湊谷 善満
研究推進課担当課長	河野 真里	施設部長	鈴木 正
国際交流推進課長	江口 幸史	企画部次長	小糸 達夫
学部庶務課長（国際文化学部、社会学部、経済学部）	山田裕美子	総務部次長	山田 昭夫
学部庶務課長（理工学部、建築・環境学部）	渡部 崇	財務部次長	水越 順子
学部庶務課長（人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部）	栗飯原 覚	内部監査室長	依田 勉
学部庶務課担当課長（人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部）	大西 晶子	学院宗教センター事務課長	山田 昭夫
学部庶務課担当課長（人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部）	立志 綾子	学院史資料室事務室長	田中 宏治
学部庶務課（経営学部、法学部、人間共生学部）	黒田 尚弘	学院保健センター事務室長	清水 歩
教務課長	川出 道紀	政策推進課長	芦澤 力
教務課長	服部 真	募金・校友課長	須田 恭輔
教務課担当課長	齋藤 邦男	ICT推進課長	荒井 修二
教務課担当課長	新谷 克之	総務課長	山田 昭夫
教務課担当課長	千葉 隆行	法務課長	廣瀬 春土
教務課担当課長	滝口 宣明	人事課長	清水 歩
		経理課長	籠谷 園子
		施設課長	黒田 明嗣
		施設課担当課長	木村 譲二

6. 学習環境

(1) 大学

2024年3月31日現在

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分	
設置学部等	<p>○大学 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科） 経済学部（経済学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間共生学部（共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科）</p> <p>○大学院 文学研究科/経済学研究科/工学研究科/看護学研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（4,081㎡：事務室等） ◇3号館（7,215㎡：講義室、研究室、食堂等） ◇6号館（5,070㎡：研究所、実験室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡：事務室等） ◇9号館（2,274㎡：食堂、購買部等） ◇工学部実験館（6,514㎡：実験室、研究室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡：実習室） ◇SCC（5,399㎡：ホール、演習室等） ◇設備工学研究所（733㎡：研究所、研究室等） ◇実験排水処理棟（199㎡：排水処理室） ◇大学図書館（5,084㎡：図書館） ◇茶室（53㎡：茶室） ◇E1号館（4,580㎡：学生ホール、講義室等） ◇E3号館（3,353㎡：講義室、研究室等） ◇E5号館（2,225㎡：講義室、チャペル） ◇E7号館（386㎡：剣道場） ◇E10号館（3,286㎡：図書館、事務等） ◇インターナショナル・レジデンス（9,582㎡：寄宿舎）</p> <p>◇2号館（3,586㎡：食堂、事務室等） ◇5号館（3,570㎡：ラウンジ、実習室等） ◇7号館（5,423㎡：講義室、研究室等） ◇8号館（4,431㎡：講義室、ゼミ室） ◇12号館（894㎡：実験室、実習室等） ◇工学本館（5,255㎡：研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907㎡：講義室、事務室等） ◇経済学館（3,303㎡：研究室、事務室等） ◇自動車工房（85㎡：実験室） ◇大学体育館（2,603㎡：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡：部室、ホール等） ◇礼拝堂（491㎡：チャペル、事務室等） ◇E2号館（3,500㎡：研究室、演習室等） ◇E4号館（2,388㎡：講義室、食堂等） ◇E6号館（7,731㎡：講義室、実験室等） ◇E9号館（1,106㎡：演習室、講義室等） ◇エテルニテ（3,692㎡：購買部、食堂等）</p>	

【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1	
主な交通手段	○京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約10分	
施設の概要	<p>◇1号館（16,447㎡：講義室、体育館等） ◇3号館（707㎡：購買部、ラウンジ等） ◇野球場（3,229㎡：野球場） ◇小講堂（235㎡：講堂）</p> <p>◇2号館（4,100㎡：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151㎡：競技場、ラクビー場） ◇室内練習場（616㎡：室内練習場） ◇学生健康管理センター （654㎡：健康管理室、会議室等）</p>	

【関内キャンパス】

所在地	横浜市中区万代町 1-1-1
主な交通手段	○JR または横浜市営地下鉄「関内駅」 徒歩 約 2 分
設置学部等	○大学 経営学部（経営学科） 法学部（法学科/地域創生学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科） ○大学院 法学研究科
施設の概要	◇関内キャンパス（27,052 m ² ：講義室、演習室、図書館、ラーニングcommons、セミナールーム、ラウンジ、ホール、事務室等）

(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

2024年3月31日現在

【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	【関東学院中学校高等学校】 ◇中学校新館 (7,690 m ² : 教室等) ◇高等学校本館 (4,377 m ² : 教室、職員室等) ◇特別教室棟 (1,914 m ² : 特別教室, 茶室) ◇体育館 (1,551 m ² : 武道館、部室等) ◇グレースレット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175 m ² : 講堂) ◇カウンセリングセンター (51 m ² : カウンセリング) ◇坂田記念館 (573 m ² : 展示室, 教会等) 【関東学院小学校】 ◇小学校校舎 (5,137 m ² : 教室、職員室等) ◇小学校体育館 (999 m ² : 体育館、礼拝室)

【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	【関東学院六浦中学校・高等学校】 ◇1号館 (2,679 m ² : 教室) ◇2号館 (4,277 m ² : 教員室、特別教室、図書館、保健室等) ◇3号館 (2,512 m ² : 教室、特別教室等) ◇4号館 (1,793 m ² : 食堂、特別教室等) ◇本館 (2,882 m ² : 事務室、講堂、音楽室等) ◇体育館 (1,766 m ² : 体育館) 【関東学院六浦小学校】 ◇1号館 (1,982 m ² : 教室、事務室等) ◇2号館 (2,563 m ² : 教室、職員室等) ◇体育館 (1,034 m ² : 体育館、講堂) 【関東学院六浦こども園】 ◇園舎 (2,688 m ² : 保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等)

【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス (45・112系統) 約5分 / 徒歩 15分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス (51系統) 約15分
設置学校等	○関東学院のびのびのぼ園
施設の概要	◇園舎 (1,777 m ² : 保育室、遊戯室、事務室等)

関東学院大学



■ 基本情報

学長 小山 巖也

所在地 〒236-8501

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

在籍学生数 11,152 名 (男女比 7:3)

HP <https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

関東学院大学では、2023年度の重点事業として「1. 教育を通しての学生の満足度向上」「2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」「3. 大学の研究力向上と研究支援体制の強化」「4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」「5. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」という5つの目標を掲げました。教育、研究の場であると同時に社会貢献の役割を担った大学として、校訓「人になれ 奉仕せよ」を念頭に、我々教職員が果たすべき役割を自覚しながら、学生の探究心をさらに高め、研究者の良好な研究環境を維持することで、人や知識を社会に還元していくという循環を継続することに努めて参りました。

また、2023年4月から横浜・関内キャンパスが開校し、新たな社会連携教育の学びの拠点として、地域の企業や自治体とこれまで以上に社会連携を活性化させ、社会の発展と課題解決に取り組んでいます。

重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の理念及び教育研究上の目的に基づき、学生の知識、能力、技術を実質的に向上させるための教育を充実させ、その学習成果、学習効果を学生自身が認知することにより、教育に対する満足度を高め、さらなる学習意欲を向上させることを、また、学びに対する満足度と学修意欲を向上させることで、学生自ら成長を把握し、成績不振の改善、休・退学の抑制、就職実績の向上、大学院進学者の増加につなげることを目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・学部の垣根を超えた共通の科目と教場を提供し、異なる学部の学生同士の交流を深めること、また、総合大学としてのメリットを活かして、全学生が自らの希望に沿った知識と教養を身に付けることができる制度を整えることを目指し、各制度の整備を進めました。また、キリスト教人間学インスティテュート及びスポーツインスティテュートの設置に続き、2024年度のグローバルインスティテュート開設に向けて設置準備を進めました。
- ・全学における教学マネジメントを継続し、学位授与方針（DP）に基づく系統的・体系的な学修を担保するための教育課程の編成を段階的に進めており、2023年度はDPの適切性に関する検証を行いました。なお、ナンバリングを活用した履修指導や履修モデルの提案及びカリキュラムマップの見直しについては、引き続き検討を進めて参ります。
- ・関内キャンパスの開校に伴い、デジタルコンテンツと紙媒体をハイブリッドに提供するデジタル図書室を開室しました。他館から活発な資料取寄せを行うことで蔵書の少なさをカバーし、運用面ではDXを取り入れることで利用者サービスの向上と業務効率化を図ることで安定的な運用を実現することができ、この先進的な取り組みについては見学に訪れた多数の他大学からも評価を得ることができました。
- ・休・退学率の抑制について全学的に取り組むべきものと捉え、学びに対する満足度と学修意欲の向上を目指し、各学部においては初年次教育の充実、成績不振をはじめとした多方面の相談、面談の定期的な

実施等、積極的に学生との関わりを持ち、適宜助言、指導をした結果、退学率は昨年度同様の状況に抑制することができました。

(やや不十分)

2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上

学修、学生生活、進路選択におけるサポートとサービスの充実、経済的困窮者に対する奨学金や各種支援制度等を通して学生支援を強化し、学生満足度の向上と休・退学の抑制を目指しました。教育面だけでなく、国際交流、課外活動、ボランティア活動等を通じた学びと経験も、学生生活における満足度を高めることにつながり、教育を通しての学生の満足度向上との相乗効果を図るため、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・学生満足度向上を目的とし、学生が抱く現在の大学への認識を把握するため、今年度も学生満足度調査を実施しました。調査結果を全学で共有することで教職員が現状を把握し、全学または学部ごとで対応可能であることについては解決策を検討し、早期に改善を図れるよう努めて参りました。2023年度は、関内キャンパス開校や金沢文庫キャンパス移転、対面授業への移行に関連して学生から新たな要望や不満の声があげられましたので、今後も継続して要望への対応及び学生支援体制の強化に努めて参ります。
- ・就職活動において、インターンシップ参加から早期選考につながる企業が増加傾向にあるため、就職ガイダンス等でインターンシップへの参加の意義を伝えるとともに、就活準備プログラムへの参加及びキャリアコンサルタントによる個別相談の利用を促し、本格的な就職活動を開始するまでに必要な準備を整えることができるよう努めて参りました。また、就職未内定者に対しても、対象プログラムを実施するとともに、キャリアコンサルタントによる個別相談の利用を促し、個々人の状況に応じた支援に取り組んで参りました。今後も、早期内定取得に向けた就職支援プログラムの充実及び就職活動を継続している学生の状況把握と適切な情報提供等の支援体制を強化するとともに、学生本人の就業観を醸成させることができるよう取り組んで参ります。
- ・退学者の減少を目指し、学生支援の観点からも取り組みを行いました。休学・退学につながる可能性がある学生から相談を受け付けた際には、その相談内容から退学につながる理由を的確に判断し、関係部署と連携し適切な対応を行って参りました。また、経済的な支援として、学内奨学金（給与奨学金及び冠奨学金）、高等教育の修学支援制度など学生が利用できる支援制度についての周知を幅広く行い、支援制度の利用を促すことで学生が修学に専念できるよう支援して参りました。今後も学生に相談できる場所があることについて広く周知を図り、早期の段階で適切な支援を行って参ります。

(やや不十分)

3. 大学の研究力向上と研究支援体制の強化

組織的な大学の研究力向上を目指すため、総合研究推進機構の機能を活かし、研究支援の強化、研究費の効果的運用によって、個人の研究活動を活性化させ、研究を通じた教育力を高め、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなものにするよう取り組みました。学部、学問領域を超えた教員同士による新たなプロジェクトの立ち上げや、地域社会に向けた研究成果の発信及び還元を積極的に行うため、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・教育活動や研究成果の具体の広報・情報発信を通じて、本学の社会的なアイデンティティを明確化するとともに高等教育機関としての信頼性を醸成することを目指し、広報活動に取り組みました。本学の研究力を積極的に発信するため、本学教員を研究者としての側面から捉えた研究動画企画「#KGU_RESEARCHERS」の公開や、研究紹介冊子「Research Expectations」を発行する等、研究力の積極的な広報活動を進めました。また、2023年の横浜・関内キャンパス開校に伴い開催された様々なイベント・企画を積極的に広報発信し、社会連携教育拠点としての認知度向上や高等教育機関としての本学における「知」の地域還元、ミッション系の大学のイメージ醸成を推進しました。
- ・本学の強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開に向け、全学的な研究力向上に係る計画を策定し、研究、社会実装機能の強化を図りました。また、科学研究費助成事業の採択件数増加及び採択率の向上を図るため、学内支援制度の整備や充実を行いました。

(やや不十分)

4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

地域のコアとなり、相互互惠関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、学生に社会参加型の学びの機会を提供するため、また、生涯学習支援として、公開講座だけでなく、社会人を対象とした教育プログラム設置の検討を継続し、地域と社会に向けた学びの機会の提供も進めていくため、教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を

高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を維持、発展させることを目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・産官学連携事業を通じ、教育・研究・社会貢献分野での充実を図るとともに社会における大学の認知度と評価向上を目指し、地域自治体、企業等の学外機関との関係の深耕を進め、新たに横浜市、相模原市、長崎市、株式会社横浜エクセレンスと包括連携協定を締結しました。また、産官学連携事業については、中区との「地域創生まじゅんプロジェクト」やセブン－イレブン・ジャパンと経済学部のゼミ連携など、企業や自治体、地域との連携事業を実施することができました。今後も継続し、地域自治体、企業等との学外機関との関係を深め、連携事業を推進し、教育・研究・社会貢献分野のさらなる充実を図り、社会における本学の認知度と評価の向上を目指し、取り組んで参ります。
- ・研究成果の管理・活用を戦略的に推進し、研究成果の社会還元を図ることを目指し、各種方面から取り組みました。2023年4月に開校した横浜・関内キャンパスにおいて開校記念シンポジウムを開催したほか、特色ある多様な学問分野を有する総合大学として、各種講演会等を通じて、研究者による最先端の研究成果等を社会に発信し続けています。その他、「防災・減災・復興学研究所」では、分野横断的な活動として内閣府等が主催する全国最大級の防災イベントぼうさいこくたい（防災推進国民大会）2023にブース出展するなど、多様な機会を通じて研究成果の効果的な社会還元を図りました。

(やや不十分)

5. アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

本学の理念及び3つのポリシーに基づき、教育・研究活動及び学生サービスのさらなる推進・向上、社会貢献・地域貢献ができる人材の育成に向けて、本学での学修を強く希望する入学者を適切かつ安定的に受け入れていくため、本学の認知度の向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・入学者受け入れ方針（AP）に基づき、本学で主体的な学びを継続するために必要な学修意欲及び基礎学力を持つ入学者を確保するため、入学者選抜の改革・改善、高大接続プログラムの開発を継続的に行いながら入試・広報の連携を強化し、学生募集・広報活動を行いました。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、神奈川県外からの志願者確保に向け接触広報の強化を図るとともに、神奈川県内においても、出張講義、相談会等への参加を積極的に行った結果、夏のオープンキャンパスの来場者数は大幅に増加しました。また、年内入試志向の高まりにより、総合型選抜（9月/11月募集）についても、前年より増加しましたが、私立大学入試における定員管理の基準緩和等の影響により、学校推薦型選抜（指定校）及び一般選抜・共通テスト利用選抜は大きく減少しました。今後、受験生の年内入試志向が更に高まることが予想されるため、「社会連携」を中心とした教育・研究活動の情報発信力を強化するとともに、総合型選抜にて新設する併願制度において、受験生の視点に立った受験のしやすさ、対策のしやすさを具体的に提示していくことで、入学志願者の確保を図って参ります。
- ・大学院（研究科）における入学者の確保を目指し、各研究科において広報活動の促進はもとより、学部生への入学促進、社会人を対象としたリカレント教育の充実に取り組みましたが、収容定員を満たすことができていない研究科もあり、引き続き改善が必要な状況となっています。今後も大学院の安定的な定員充足を目指し、戦略的にPRを行うためのHPの充実化や資格試験科目免除となる修士号の普及啓発など、積極的に取り組んで参ります。

(不十分)

2023年度の事業を終えての課題

2023年度に実施した2024年度入学者選抜においては、首都圏の中堅私立大学における指定校枠の増設や私立大学入試における定員管理の基準の緩和、受験生の年内入試志向が高まったこと等が影響し、総志願者が大幅に減少となりました。また、今後、18歳人口の更なる減少により、入学志願者の確保はより一層厳しい状況となることが予想されます。持続的に安定した入学者を確保するため、大学のブランドイメージの醸成が必要不可欠となりますので、本学の研究力や「社会連携教育」を通じた教育モデルなど、本学の特色ある取組みについて、積極的な広報活動を行い、社会的認知度を高めていきたいと考えています。

2023 年度関東学院大学の主な活躍

- ・特許権実施等件数全国 7 位（文部科学省「令和 4 年度大学等における産学連携等実施状況について」）
- ・2023 年関東大学リーグ戦（ラグビー） 2 部リーグ優勝（1 部昇格）
- ・第 97 回関東大学サッカーリーグ戦 2 部リーグ準優勝（1 部昇格）
- ・第 13 回東都学生剣道優勝大会 男子団体準優勝 女子団体優勝
- ・2023 年度全日本学生ボードセーリング選手権大会 団体 第 4 位入賞

【経営企画部関連】

—概要—

2020年から世界的に猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症が2023年5月に「5類感染症」に移行し、従来のキャンパス風景が戻ってきた1年となりました。2014年に策定した将来構想「未来ビジョン」は、昨年プランの見直し・統廃合・再整理を行い、2019年に「中期計画」として2020～2024年度の5年間に亘る計画を設定し、併せて「教育」「研究」「社会連携」「組織・運営」の4つの柱を軸に事業を展開しました。

2023年4月、横浜都心部に「社会連携教育」の拠点となる横浜・関内キャンパスを開校しました。知の交流拠点「オープンナレッジポート」をコンセプトに、企業、市民、起業家などにも施設を開放し、「社会連携教育のプラットフォーム」としてその役割を担っていきます。経営企画部では、以下6件の重点事業計画を展開しましたので、その活動内容を報告します。

—活動報告—

■補助金の積極的獲得

社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展を目指し、重点事業として補助金の積極的獲得に取り組みました。特に私立大学等経常費補助金の増額に向け、第一に「私立大学等改革総合支援事業」の継続選定を、第二に「教育の質に係る客観的指標」による補正増率を実現するため、本学が取り組むべき内容を精査し、前年度の申請得点からの増加を目指しました。

2023年度は、改革総合支援事業の4つのタイプにおける現状の課題を整理し、大学内の各部署に対し補助金獲得に向けた意識づけを行うほか、担当部署とのヒアリングにより細かな要件の確認を行い、得点を積み重ねてきましたが、設問の統廃合及び選択肢の高度化、配点の大幅な変更により、改革総合支援事業の4タイプとも選定には至りませんでした。課題として残る要件については直ちに改善に向けて取り組み、次年度に向け準備していきます。また、今後も公的支援への応募等、補助金獲得を重点事業として取り組んでいきます。

■多様な志願者増のための戦略的広報強化

2024年度入学者選抜における総志願者は、12,542名（前年比81.4%）と一般選抜を中心に大幅に減少したこと等が影響し、事業目標に対しては未達となりました。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、神奈川県外からの志願者確保に向け重点エリアを中心に接触広報の強化を図るとともに、神奈川県内においても、出張講義、相談会等への参加を積極的に行い、志願動機を醸成した結果、夏のオープンキャンパスの来場者数は大幅に増加しました。また、オープンキャンパスでは、各学部の学部企画、模擬授業の充実、学生スタッフの育成等、本学を選択してもらうための理由を明示するための施策を強化し、来場者の受験動機の醸成を図り総合型選抜（9月募集）の志願者数は大幅増を実現しました。一方で、学校推薦型選抜（指定校）の志願者数は、首都圏の中堅私立大学における指定校枠の増設や基準の緩和等が影響し、若干減少しました。一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜については、受験生の年内入試志向が高まったこと等が影響し、前年から大幅に減少しました。また、客観的な指標として事業目標値として設定している、予備校の模試志願マーク数については、本学のボリュームゾーンとなる中堅高校の高校内での一括受験等の機会減少が要因し、河合塾第1回共通テスト模試マーク数、進研大学入学共通テスト模試6月マーク数ともに減少したことを受け、事業目標に対し未達となりました。

■教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成

本学では教室の講義で学ぶ理論と、地域社会や企業と関わりながら理解を深める実践との往復によって、実際の社会課題を理解し、解決方法を学ぶ「社会連携教育」を推進しています。この本学独自の教育モデルの認知度向上を目指し、年間を通して積極的な広報発信を行いました。また、研究活動・研究成果をPRするツールとして、研究者へのインタビュー動画企画「#KGU_RESEARCHERS」を4本公開したほか、研究紹介冊子「Research Expectations Vol. 7」「理工学部 研究者ガイド Vol. 5」を制作し、研究力についての発信を強化しました。2023年4月に開校した横浜・関内キャンパスでは、同キャンパスで開催された開校記念シンポジウム「ヨコハマから未来へ。（全4回）」や開校記念セミナー「日本自動車産業の誕生」、クリスマスイベント「Christmas Academy ～音楽とトークで愉しむクリスマスの夕べ～」といったイベントを積極的に広報発信し、社会連携の拠点としての認知度向上や高等教育機関としての大学の「知」の地域への還元、



クリスマスイベント「Christmas Academy ～音楽とトークで愉しむクリスマスの夕べ～」

ミッション系の大学のイメージ醸成を推進しました。学内外の様々な活動については、コロナ禍以前の状況に戻ったこともあり、積極的な取材・情報発信に努め、WEB サイトニュース及びプレスリリースについて、目標を大きく上回る掲載件数となりました。

■教育・研究・社会貢献分野の更なる充実を目途とした産官学連携事業の推進

産官学連携事業を通じ、教育・研究・社会貢献分野での充実を図るとともに社会における大学の認知度と評価向上を目指し、地域自治体、企業等の学外機関との関係の深耕を進め、横浜市、相模原市、長崎市及び



中区役所との連携事業「中区連携プロジェクト
(地域創生まじゅんプロジェクト)」

株式会社横浜エクセレンスと包括連携協定を締結しました。産学連携事業としては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと連携し、経済学部が高校生とともに販売商品をパッケージから分析し、SDGsについて考えるワークショップを実施しました。官学連携事業として包括連携協定を提携している福島県と協力し大学イベントとして福島県広報ブースを設けるなど連携の幅を広げました。また、横浜・関内キャンパス開校を契機に同エリアでのネットワーク構築を推し進め、横浜市中区役所と連携し、地域と学生が関わり合い、地域課題の解決を探る「中区連携プロジェクト（地域創生まじゅんプロジェクト）」を開講する等、同エリアでの連携事業を多数実施することができました。

■競争的研究費等の外部資金獲得に向けた組織的研究支援

本学の強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開に向けて、全学の研究力向上に係る計画を策定し、研究、社会実装機能の強化を図りました。学内支援体制としては、「再応募支援制度」や「採択経験者による研究計画調書のチェック制度」等、科学研究費助成事業の採択件数の増加、採択率の向上に資する支援制度の整備や充実を行いました。これらの制度を利用した若手研究者を中心に採択率が向上（前年度比9%増）しており、今後も実効性のある支援体制の構築を進めて参ります。また、産業界等との連携研究についても積極的に推進し、特定の研究分野に偏ることなく、総合大学としての特色を活かした分野横断的な取組みを行い、共同研究費の受入額では前年度比20%増となりました。

■研究成果の社会還元への推進

大学の研究成果をデジタルで集積・管理し、インターネット上で公開する機関リポジトリでは、研究成果を公開するほか、教員等ごとの研究業績等についてホームページで公表しています。また、研究成果の社会還元や普及推進を目的として、様々なプログラムを展開しました。2023年4月に開校した横浜・関内キャンパスにおいて、開校記念シンポジウム「ヨコハマから未来へ。～これからの多文化共生を考える～」を全4回にわたって開催するほか、特色ある多様な学問分野を有する総合大学として、研究者による最先端の研究成果等を各種講演会等を通じて社会に発信し続けています。

「関東学院大学材料・表面工学研究所」では、研究成果の社会実装を推進しており、「令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について」（文部科学省）において、本学は「知的財産権等収入」で全国11位（私大2位）、「特許権実施等件数」で全国7位（私大1位）になっています。

文理融合型の防災・減災・復興学を提唱する「防災・減災・復興学研究所」では、内閣府等が主催する全国最大級の防災イベントぼうさいこくたい2023（防災推進国民大会）にブース出展を行いました。「フェーズで学ぶ防災・減災・復興学～正しく学び、正しく恐れ、正しく備える～」というテーマでパネル発表や再現実験を行い、学術研究により得られた知見や技術を、研究者自身が分かりやすく解説しました。当研究所では、2022年度に震災からの復興および地域活性化を目指して福島県と包括連携協定を締結しており、2022年度の福島県浜通りの視察に引き続き、2023年度も福島県会津地方の現地視察を実施しました。視察には、所属学部や専門領域の垣根を越えて、5学部から17名の本学教員が参加し、それぞれの研究分野における復興への関わり方や、今後の連携について可能性を探りました。



ヨコハマから未来へ。#1 公開討論会

【教学支援部関連】

－概要－

コロナ禍が収束し、対面授業が全面的に再開され、業務も通常に戻りました。教学支援部では、文部科学省が進める高等教育政策を考慮し、以下の取り組みを行いました。まず、学部を超えた共通の学びや語学などの教養科目に関する検討事業を進め、次に、学位授与方針（DP）に基づく系統的で体系的な学修を確保する教育課程の編成について検討しました。さらに、第4期認証評価に向けた準備も行いました。教学面では抜本的な見直しを行い、総合大学としての利点を活かし、全ての学生が自身の希望に応じた知識と教養を身に付けるための制度を整備しました。図書館は関内キャンパスの開校を契機に、デジタル化を充実させました。また、出版会では出版会刊行書を広める活動を展開しました。今後も、本学の教学支援を推進するための堅実な取り組みを継続して参ります。

－活動報告－

■学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目等の検討事業

学部の垣根を超えた共通の科目と教場を提供し、異なる学部の学生たちが同じ時間・場所で学ぶことによって、学生同士の交流を促進し、総合大学としての利点を活かして、全ての学生が自身の希望に応じた知識と教養を身に付けることができるように、各制度の整備を進めました。

新しく「KGU データサイエンス科目群」が全学共通科目として開講され、全学で合計約1,000名の学生が履修しました。また、社会での実情に照らし、本学のキャリア教育の順次性・関連性を高めることで、さらなる改善を図るため、今後の「KGU キャリアデザイン科目群」の再編について検討を進めました。

今年度から関内キャンパスを含めてキャンパスが再編され、同時に、各キャンパスにおいて学部間での提供・連携科目の運用が始まりました。共通科目を中心とした対象の約300科目について全学で約1万件の履修があり、多くの学生が他学部の開講科目を自学部の教育課程の一部として学びました。

昨年度にスタートしたキリスト教人間学インスティテュートに続き、秋学期からスポーツインスティテュートが開設となり、2学部から計27名が登録しました。また、次年度秋学期から新たにグローバルインスティテュートの開設が決定しました。

全学教育科目検討委員会において、新たに語学教育WGおよび情報教育WGを設置し、文部科学省が進める教学改革に対応し、全学的な視点から両教育をさらに充実させることを目的として、検討を開始しました。

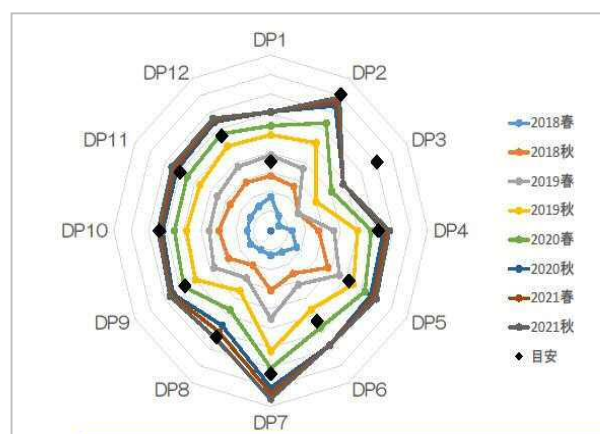
■学位授与方針（DP）に基づく系統的・体系的な学修を担保する教育課程の編成

教学マネジメント委員会において、教育目的の実現や教育の質向上を全学的に推進しています。DP（学位授与方針）に基づき、学生の学修成果を達成するため、教育課程を系統的・体系的に編成することを段階的に進めており、今年度はDPの適切性に関する検証を行いました。その結果、現行のDPに概ね問題がないことが確認されましたが、学生の学修成果を評価する観点から見直しの余地があることが確認され、検討を開始しました。

なお、本学では学生の学修成果を評価するためのツールとして「DPチャート」の開発に取り組んでいます。DPに基づく学生の学修状況をレーダーチャートにより可視化し、教育改善を目的とした教育成果の評価にとどまらず、学生自身が学修成果を把握し説明できることを目標とし、全学的に取り組んでいます。今年度は各学部の取組み状況を点検し、課題の洗い出しを行い、全学的に活用方針を再確認しました。

また、教学IRの取組みとして、学生による授業改善アンケート結果や卒業生の修得科目、学生の履修登録状況、成績評価状況に関する情報等の集計や分析、各学部・研究科等への提供を継続的に行っています。

次年度は、DPと各授業科目の対応（カリキュラムマップ）の検証を進めるほか、ナンバリング導入後の実効性の点検・評価および学生による授業改善アンケートの改編を行う予定です。今後も、教学マネジメント委員会の下、学長のリーダーシップにより、全学的な教育改革の推進、各学部・研究科の教育改善を支援し、「社会連携教育」の再定義や各学部への落とし込み、さらには「共通科目」（教養教育）と「専門科目」（専門教育）の関係整理などに連携・連動しながら進めて参ります。



DPチャート（イメージ図）

■ 関内キャンパスデジタル図書室における利用者支援及び安定運用

関内キャンパス開校に伴い、5階にデジタル図書室を開室しました。これまでに推進してきた電子ブック・ジャーナルの整備を更に推し進め、ICTを活用したサービスを導入しました。具体的には、デジタルサイネージによる利用案内や資料紹介、ICタグによる資料管理、自動貸出機の導入、スマートフォンでのアプリケーションを利用した貸出サービスおよびメタバースを活用した室内案内などを開始しました。また、電子リソース提供の他に紙の資料も配置するハイブリット型の図書室であり、他キャンパスからの資料取寄せも活発に行われています。専門スタッフを配置し、利用者からの様々な質問に答えるレファレンスサービスを提供し、自由に本の感想などを書き込むことができる黑板スペースやカフェのような雰囲気の座席も設けられ、その明るく知的な雰囲気が好評です。

6階から8階までのラーニング commonsの各所には、場の目的や機能に関連した資料を配置し、利用者が本を身近に感じるとともに学びの空間としての雰囲気が醸成されるように整備しました。本は、図書室でなくともその場でスマートフォンでの貸出が可能です。図書室から階段で続いた先にある6階自習室は静かに学べる空間で閲覧席としての機能を持つとともに集中して学習に取り組むことができる場となっています。5階と自習室を静かな空間場としてゾーニングしたことで、学生はグループ学習の場と個別の座席を目的に応じて使い分けて学習することができています。図書室は地域の知の拠点としての役割も果たすため、登録制で一般の方も利用可能です。また、キャンパス内イベントと連動した多数の企画展示や図書館が主催したアカデミックなセミナーには多くの市民が参加しました。



横浜・関内キャンパスデジタル図書室

■ 出版会の取組み

今年度は、学術書・キリスト教に関する書籍、教科書を制作し、3点の本を刊行しました。

本の制作だけでなく、本学の教育・研究のリソースを広く発信するため、研究室訪問を通じて出版への結び付きを模索し、研究活動のResearchを行いました。出版に意欲的な教員との出会いもあり、研究室訪問は今後の出版会の活動に良い影響をもたらしています。

出版会刊行書を広めるため、神奈川県在地新聞紙の1面に2度広告を掲載して刊行書を知らせました。また、SNS等を活用して新刊、既刊の紹介を行い、読者の興味や関心を喚起しました。さらに、YouTubeの出版会チャンネルに著者による本の紹介動画をアップロードし、関東学院チャンネルからもリンクを通じて視聴可能にしました。

本学出版会が加盟する大学出版部協会の設立60周年を記念して、全国の書店18店舗及び海外1会場ブックフェアを開催し、出版会の特色ある本をオリジナルのPOPを添えて出品しました。特に、新宿東口の大型書店では、出品15冊のうち14冊を購入いただき、広く読者に渡りました。さらに、奈良県内の書店でのフェア開催に合わせて、奈良新聞の1面に大学出版部協会の合同広告を掲載し、他大学出版会とともに学術書を広めました。

今年度に開校した横浜・関内キャンパスでの取り組みとして、図書館、関学サービス、有隣堂との協働により、B1階、7階のカフェに出版会コーナーを設け、学生、一般に向けて出版会刊行書を自由に閲覧していただけるようにして広めております。



横浜・関内キャンパス B1階



7階カフェの出版会コーナー



大型書店でのブックフェア

【学生支援部関連】

ー概要ー

学生支援部では、「対面」中心の学生支援を実施しましたが、「オンライン」のメリットも生かした様々な学生支援に取り組みました。就職支援センターやカウンセリングセンターでは、引き続き ZOOM 等によるオンライン相談、各種支援プログラムを対面とオンライン併用により実施し、個人々の状況に応じた支援を行いました。また、全学生を対象とした「学生満足度調査」を実施し、学生のニーズ等の整理や分析を行い、学生支援体制の強化に結びました。学生支援室でも引き続き、オンラインでの学びの機会を設けました。一方、『関東学院大学ワクワク計画』は積極的に対面で実施し、劇団四季『芸術鑑賞会』や『和菓子作り体験』等のイベントを実施しました。また、学修支援として「グローバルインスティテュート」及び「スポーツインスティテュート」という2つの教育プログラムの体制整備に取り組みました。

ー活動報告ー

■グローバルインスティテュート（IGC）の設置及び体制の整備

主体的な課題設定、コミュニケーション能力、協調・協働といったスキルを伸ばし、グローバル社会や多文化共生社会での課題を解決する能力を身に付けるグローバルインスティテュート（以下IGC）の2024年度設置に向けて体制を整備し、各部署と調整を行いました。IGCでは様々な学部から集まった学生たちがチームの仲間と協力し、専門分野を超えた多様な視点やアプローチを試行しながら目標達成を目指します。卒業後にグローバル社会での活躍を希望する学生のために、異文化理解、多文化共生、SDGs、地球市民など国際社会に関する基礎的な知識を学ぶことと合わせて、協働してチームワークが取れるようにカリキュラムを構成しています。2023年度は国際センターを中心にIGC設置に向けカリキュラム、シラバス、レア・プランの検討を行い、履修要綱、カリキュラム・マップの作成、関連規程の制定等を行いました。2024年度の春学期オリエンテーションで学生へ告知し、履修登録を受け付け、秋学期から授業を開始します。

■スポーツインスティテュート体制の構築と運営

スポーツインスティテュートは、スポーツを「高次のアクティブラーニング」として捉え、学びとスポーツをリンクして高い教育効果と競技力向上を実現し、部活動をより質の高い「学びの場」とするため、2023年度から開講をスタートした教育プログラムです。2023年度は経営学部、理工学部健康科学・テクノロジーコースに在籍し、本学の指定する体育会強化部（12クラブ）に所属する2023年度以降入学生27名が、①課外活動と所属学部との学びの関連性、②スポーツ関連分野の学び、③大学スポーツに取り組む意義・目的などについて理解を深めることを目的にコースの履修を行いました。2024年度は既存の2学部に加えて、経済学部、法学部、人間共生学部コミュニケーション学科においてもスポーツインスティテュートの開講が予定しております。

大学という高等教育機関の中でスポーツ競技に関わる学生の成長を、授業とクラブ活動の両面から支援していくための仕組みとして、制度の構築及び円滑なカリキュラムの運営について引き続き取り組んでいきます。

■学生満足度向上のための学生ニーズの把握及び学生支援体制の強化

2023年度も実施した学生満足度調査や学生支援室での相談事例を取り纏め、学生支援体制の強化に結びました。学生支援室は学生の総合案内・相談窓口を担当し、居場所としても開放、パソコンやプリンター、電子レンジ、電気ポット、貸出本を設置、ボランティア情報の提供などを行いました。

2023年度から充電スポット、給茶機、ひとり用カウンター席の増設も行いました。学習支援塾では基礎科目の補習教育、学生メンターという学生ボランティアスタッフの活動支援、教職員メンターが定期的に面談を行う『メンタリング』の実施、『関東学院大学ワクワク計画』では各種イベントを実施、ノートテイクという聴覚障害学生向けの学生ボランティア活動の支援も行いました。



ワクワク計画「フラワーアレンジメント」



ワクワク計画「和菓子作り体験」

カウンセリングセンターでは、専門のカウンセラー（臨床心理士/公認心理師）や専門医が対応し、ほっとスペースを設けたり、グループワークやオリジナル企画等を実施し、様々なニーズに対応しました。各種実施形態がコロナ前に戻りつつあり、さらに新たな形を生み出した一方で様々な課題も生じており、中期・長期的な対応が今後必要となります。

今後も変化する時代の中で今の学生のニーズに向き合い、学生支援体制の強化を継続していきます。

■就職未内定者支援プログラムの実施

就職支援センターでは、一人ひとりの学生が主体的に行動し、納得して進路決定することができるように、就職・進路に関する様々な相談に対応しています。就職活動を継続している4年次を対象とした就職支援プログラムとして、年間を通して定期的に学内合同企業説明会を開催するとともに、キャリアコンサルタントによる個別相談を実施し、個々人の状況に応じた支援を行いました。

今後も引き続き就職活動継続中の学生を正確に把握し、必要な情報を適切に提供するために、学生に対して進路報告を適宜促すとともに学部教員との協力体制を強化し、年度途中の進路状況捕捉率を向上させることを目指します。

また、就職活動の準備不足により活動に躓いている学生、活動期間が長期にわたっている学生を早期に把握し、継続的に支援する体制整備に取り組みます。

■早期内定取得に向けた就職支援プログラムの参加率向上

学生が本格的な就職活動を開始するまでに必要な準備を整えることができるように、主に3年次を対象とした就職支援プログラムを年間を通して実施しました。また、学生が就職活動に必要な情報を収集しやすい環境を整えるために、全学生が利用できるインターネットの就職資料室「KGU 就活 NAVI」を運用するとともに、就職活動の準備段階から内定を得るまで活用できるスケジュール帳「KGU 就活手帳」を配布しました。また、キャリアコンサルタントによる個別相談では、進路全般に関することから、企業・業界研究、選考書類の添削、模擬面接など具体的な準備まで、個々人の状況に応じた相談に対応しました。

オンラインを併用した就職活動が定着していることから、就職支援センターのプログラムも一部オンラインを取り入れて実施するとともに、個別相談は学生のニーズに応じて、対面又はオンラインを選択して利用できる体制を整えました。



2月開催 学内合同業界セミナー

■退学者減少のための取組みの支援

休学者・退学者の状況把握・分析に基づき、窓口等で休学・退学につながる可能性がある学生から相談を受け付け、その相談内容から退学につながる理由を的確に割り出し、関係部署と連携し適切な対応を取りました。併せて窓口寄せられた相談・意見・疑問など、学生の声を所属学部や担当部署に伝え、学生の躓きやすい点の改善につなげました。学業不振の場合は、所属学部担当教員への面談・指導やカウンセリングセンターへつなげる体制づくりを進めました。年2回の成績表配付・送付時期には学生及び保証人との個別相談を受け付けていることを周知し、相談しやすい環境を整えるとともに、単位修得状況が急変した学生を抽出し、必要な支援を行いました。

経済的な支援として、学内奨学金（給与奨学金及び冠奨学金）、高等教育の修学支援制度など学生が利用できる支援制度について幅広く周知を行い、支援制度の利用を促すことで学生が修学に専念できるよう支援しました。

特に高等教育の修学支援制度の奨学生については、単位取得状況から成績不良者のスクリーニングを行い、「廃止」となり経済的理由から退学につながるケースを未然に防ぐため、奨学金窓口担当と連携して、退学防止の指導ができるよう体制づくりを進めました。

大学関連データ

(1) - 1 教員数

2023年5月1日現在

学部等	専任															非常勤講師			教員計		
	教授			准教授			講師			助教			助手			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
国際文化学部	12	5	17	6	5	11	1	1	2	0	0	0	0	0	0	77	44	121	96	55	151
社会学部	9	3	12	2	3	5	1	1	2	0	0	0	0	1	1	15	10	25	27	18	45
経済学部	11	4	15	7	3	10	2	1	3	0	0	0	0	0	0	80	25	105	100	33	133
経営学部	14	4	18	7	2	9	3	0	3	0	0	0	0	0	0	58	24	82	82	30	112
法学部	22	4	26	2	4	6	1	1	2	0	0	0	0	0	0	45	20	65	70	29	99
理工学部	36	2	38	16	3	19	7	0	7	0	0	0	15	12	27	114	20	134	188	37	225
建築・環境学部	8	2	10	4	2	6	2	1	3	0	0	0	3	3	6	92	16	108	109	24	133
人間共生学部	5	8	13	6	2	8	2	0	2	0	0	0	0	1	1	46	20	66	59	31	90
栄養学部	3	5	8	3	1	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	8	15	23	15	21	36
教育学部	2	4	6	6	3	9	2	1	3	0	0	0	0	1	1	29	26	55	39	35	74
看護学部	0	8	8	2	7	9	1	3	4	0	6	6	2	3	5	40	42	82	45	69	114
機関に所属する教員	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	22	11	12	23
総合計	122	49	171	61	36	97	23	9	32	0	6	6	20	21	41	615	273	888	841	394	1,235

※ 機関等に所属する教員の所属機関：総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター

(1) - 2 博士号取得教員数

2023年5月1日現在

学部	教授	准教授	講師	助教	助手
国際文化学部	6	8	2	0	0
社会学部	6	4	2	0	0
経済学部	10	9	3	0	0
経営学部	10	5	1	0	0
法学部	5	4	2	0	0
理工学部	35	20	7	0	0
建築・環境学部	9	4	2	0	0
人間共生学部	8	5	1	0	0
栄養学部	7	4	1	0	0
教育学部	4	2	1	0	0
看護学部	5	6	2	1	0
機関に所属する教員	0	0	0	0	0
総合計	105	71	24	1	0

(2) 職員数

2023年5月1日現在

	専任									非常勤						合計		
	専任職員			准職員			年俸制職員			臨時職員			派遣職員					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学職員	68	86	154	3	9	12	8	1	9	3	75	78	0	53	53	82	224	306

(3) 入試状況

【入試状況推移(学部・学科)2020年度～2024年度入試】

学部	学科(学系)	2020年度				2021年度				2022年度				2023年度				2024年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
国際文化学部	英語文化学科	138	1,192	368	140	138	920	444	138	138	594	460	135	138	514	450	139	138	475	413	144
	比較文化学科	138	1,152	300	136	138	825	415	137	138	526	416	141	138	547	475	139	138	425	368	122
	計	276	2,344	668	276	276	1,745	859	275	276	1,120	876	276	276	1,061	925	278	276	900	781	266
社会学部	現代社会学科	195	1,797	573	193	195	1,296	667	184	195	998	697	195	195	839	594	199	195	800	643	190
経済学部	経済学科	352	2,366	671	346	352	2,125	929	355	352	1,556	1,095	363	355	1,732	1,157	382	355	1,475	1,074	369
経営学部	経営学科	352	2,397	580	354	352	2,040	759	355	352	1,619	902	356	380	2,024	814	394	380	1,657	947	396
法学部	法学科	215	1,479	408	199	215	1,271	705	211	215	1,102	634	230	240	1,002	828	249	240	933	785	237
	地域創生学科	111	848	206	123	111	644	322	112	111	408	245	100	120	471	372	125	120	403	341	97
	計	326	2,327	614	322	326	1,915	1,027	323	326	1,510	879	330	360	1,473	1,200	374	360	1,336	1,126	334
理工学部	理工学科(生命学系)	63	617	242	64	63	441	299	37	63	477	307	59	63	503	373	67	63	375	311	67
	理工学科(数物学系)	31	449	76	38	39	420	182	38	39	446	196	40	39	398	241	44	39	316	235	42
	理工学科(化学学系)	63	519	269	55	63	452	317	47	63	427	298	48	53	419	318	34	53	313	268	58
	理工学科(表面工学学系)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	130	112	15	20	104	86	13
	理工学科(機械学系)	96	1,296	368	95	80	632	410	74	80	638	392	82	80	639	451	76	80	387	322	49
	理工学科(電気学系)	68	816	255	74	68	723	351	62	68	660	349	71	44	623	338	47	44	380	277	39
	理工学科(健康学系)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	148	80	27	24	97	77	20
	理工学科(情報学系)	104	1,244	279	106	104	1,256	428	102	104	998	340	115	104	944	509	127	104	688	506	104
	理工学科(土木学系)	55	498	159	61	60	340	159	64	60	296	192	40	60	309	243	51	60	179	134	38
	計	480	5,439	1,648	493	477	4,264	2,146	424	477	3,942	2,074	455	487	4,113	2,665	488	487	2,839	2,216	430
建築・環境学部	建築・環境学科	138	1,340	286	137	138	1,029	291	136	138	958	445	142	138	982	525	148	138	725	455	146
人間共生学部	コミュニケーション学科	148	1,163	357	144	148	959	445	146	148	778	389	146	148	549	351	170	148	569	260	164
	共生デザイン学科	95	660	202	96	95	615	267	92	95	474	209	112	95	338	269	83	95	311	198	95
	計	243	1,823	559	240	243	1,574	712	238	243	1,252	598	258	243	887	620	253	243	880	458	259
栄養学部	管理栄養学科	100	573	193	100	100	409	238	101	100	328	237	96	100	441	211	114	100	298	213	103
教育学部	こども発達学科	140	763	260	141	140	742	317	140	140	577	339	144	140	490	378	143	140	389	334	132
看護学部	看護学科	80	586	272	81	80	595	223	86	80	462	211	80	80	439	293	82	80	413	212	90
総合計		2,682	21,755	6,324	2,683	2,679	17,734	8,168	2,617	2,679	14,322	8,353	2,695	2,754	14,481	9,382	2,855	2,754	11,712	8,459	2,715

【入試状況推移（大学院）2020年度～2024年度入試】

		2020年度				2021年度				2022年度				2023年度				2024年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	24	9	9	7	24	10	4	2	24	6	3	2	24	5	4	4	24	10	9	6
	経済学研究科	20	5	5	5	20	1	1	1	20	4	4	4	20	4	3	3	20	4	4	3
	法学研究科	8	6	5	5	8	6	6	5	8	8	6	4	11	16	6	10	8	12	6	5
	工学研究科	44	39	36	32	44	68	61	59	44	55	52	51	44	78	71	71	44	82	78	76
	看護学研究科	8	3	3	3	8	2	2	2	8	3	2	2	8	0	0	0	8	1	1	1
	計	104	62	58	52	104	87	74	69	104	76	67	63	107	103	84	88	104	109	98	91
博士課程(後期)	文学研究科	7	2	2	2	7	2	1	1	7	2	2	1	7	3	3	2	7	3	2	2
	経済学研究科	10	0	0	0	10	0	0	0	10	1	1	1	10	0	0	0	10	0	0	0
	法学研究科	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	工学研究科	10	6	6	6	10	7	6	6	10	5	5	5	10	4	4	4	10	6	5	5
	計	29	8	8	8	29	9	7	7	29	8	8	7	29	7	7	6	29	9	7	7
総合計		133	70	66	60	133	96	81	76	133	84	75	70	136	110	91	94	133	118	105	98

(5) 修了・卒業者数

【卒業者数の推移 2019年度～2023年度】

学部・学科		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国際文化学部	英語文化学科	110	118	114	128	123
	比較文化学科	118	129	115	124	122
	計	228	247	229	252	245
社会学部	現代社会学科	177	157	187	187	184
経済学部	経済学科	298	346	310	321	307
	経営学科	300	41	6	2	3
	計	598	387	316	323	310
経営学部	経営学科	—	257	322	313	318
法学部	法学科	237	185	174	186	192
	地域創生学科	—	97	91	102	103
	計	237	282	265	288	295
理工学部	理工学科（生命学系）	46	42	55	44	49
	理工学科（数物学系）	15	27	21	34	27
	理工学科（化学学系）	41	44	39	46	39
	理工学科（機械学系）	95	74	70	63	66
	理工学科（電気学系）	42	58	60	55	62
	理工学科（情報学系）	89	77	75	102	97
	理工学科（土木学系）	40	54	51	52	50
	計	368	376	371	396	390
建築・環境学部	建築・環境学科	105	116	122	114	111
人間共生学部	コミュニケーション学科	122	116	154	137	135
	共生デザイン学科	82	91	90	91	94
	計	204	207	244	228	229
栄養学部	管理栄養学科	119	96	92	98	92
教育学部	こども発達学科	129	141	135	132	133
看護学部	看護学科	107	70	80	70	77
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	13	2	1	—	—
	人間環境デザイン学科	5	1	—	—	—
	健康栄養学科	—	—	—	—	—
	人間発達学科	1	—	—	—	—
	計	19	3	1	0	0
文学部	英語英米文学科	1	1	—	—	—
	比較文化学科	2	—	—	—	—
	現代社会学科	2	1	1	—	—
	計	5	2	1	0	0
工学部	(募集停止)	1	—	—	—	—
合計		2,297	2,341	2,365	2,401	2,384

【修了者数の推移 2019年度～2023年度】

大学院課程・研究科		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
博士課程（前期） 及び 修士課程	文学研究科	3	5	4	5	3
	経済学研究科	5	3	4	0	4
	法学研究科	3	4	5	4	4
	工学研究科	44	41	34	51	48
	看護学研究科	4	2	4	5	1
	計	59	55	51	65	60
博士課程（後期）	文学研究科	0	2	0	1	1
	経済学研究科	0	1	0	0	0
	法学研究科	0	0	0	0	0
	工学研究科	7	1	3	5	2
	計	7	4	3	6	3
専門職学位課程	法務研究科	—	—	—	—	—
合計		66	59	54	71	63

(6) 就職状況

【就職、進学・留学状況 2023年度】

		卒業生	就職希望者に対する 就職状況			卒業生に対する 進学・留学状況	
			希望者	就職者	就職率	大学院	留学
国際文化 学部	英語文化学科	123	101	99	98.0%	0	0
	比較文化学科	122	90	83	92.2%	6	2
	学部計	245	191	182	95.3%	6	2
社会学部	現代社会学科	184	163	152	93.3%	2	1
経済学部	経済学科	307	263	250	95.1%	1	0
	経営学科	3	1	1	100.0%	0	0
	学部計	310	264	251	95.1%	1	0
経営学部	経営学科	318	276	267	96.7%	2	2
法学部	法学科	192	157	145	92.4%	2	0
	地域創生学科	103	95	93	97.9%	0	0
	学部計	295	252	238	94.4%	2	0
理工学部	理工学科(生命学系)	49	38	37	97.4%	7	0
	理工学科(数物学系)	27	14	14	100.0%	6	0
	理工学科(化学学系)	39	22	20	90.9%	13	0
	理工学科(機械学系)	66	47	46	97.9%	16	0
	理工学科(電気学系)	62	57	57	100.0%	5	0
	理工学科(情報学系)	97	87	84	96.6%	4	0
	理工学科(土木学系)	50	43	43	100.0%	5	0
	学部計	390	308	301	97.7%	56	0
建築・環境学部	建築・環境学科	111	79	77	97.5%	29	0
人間共生 学部	コミュニケーション学科	135	115	108	93.9%	0	3
	共生デザイン学科	94	84	83	98.8%	1	0
	学部計	229	199	191	96.0%	1	3
栄養学部	管理栄養学科	92	87	80	92.0%	0	0
教育学部	こども発達学科	133	122	122	100.0%	0	0
看護学部	看護学科	77	72	70	97.2%	0	0
学部総計		2,384	2,013	1,931	95.9%	99	8
大学院 研究科	文学研究科	4	2	2	100.0%	0	0
	経済学研究科	4	4	4	100.0%	0	0
	法学研究科	4	4	4	100.0%	0	0
	工学研究科	50	37	35	94.6%	4	0
	看護学研究科	1	1	1	100.0%	0	0
大学院計		63	48	46	95.8%	4	0
大学総計		2,447	2,061	1,977	95.9%	103	8

※進学者のうち就職している者を含む

【主な就職先一覧 2023 年度】

学部	学科	主な就職先
国際文化学部	英語文化学科	ANAエアポートサービス株式会社、株式会社JALスカイ、株式会社ホテルニューグランド、株式会社エイチ・アイ・エス、富士ソフト株式会社、株式会社JTB商事、湘南信用金庫、スターツコーポレーション株式会社、アニヴェルセル株式会社、神奈川県教育委員会
	比較文化学科	高梨乳業株式会社、株式会社スターフライヤー、京浜急行電鉄株式会社、株式会社横浜銀行、かながわ信用金庫、株式会社星野リゾート・マネジメント、株式会社エイチ・アイ・エス、クラブツーリズム株式会社、株式会社タウンニュース社、独立行政法人水資源機構
社会学部	現代社会学科	大和ハウス工業株式会社、アイリスオーヤマ株式会社、株式会社スノーピーク、日本発条株式会社、文化シャッター株式会社、株式会社横浜銀行、湘南信用金庫、株式会社タウンニュース社、独立行政法人労働者健康安全機構、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会、社会福祉法人横須賀市社会福祉協議会、法務省 矯正局 東京矯正管区、横浜市役所、逗子市役所、神奈川県教育委員会
経済学部	経済学科	株式会社キーエンス、株式会社オカムラ、株式会社SUBARU、高梨乳業株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社USEN-NEXT HOLDINGS、九州旅客鉄道株式会社（JR九州）、東急電鉄株式会社、山九株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社千葉銀行、株式会社神奈川銀行、城南信用金庫、横浜信用金庫、川崎信用金庫、いちよし証券株式会社、岡三証券株式会社、日本郵便株式会社、独立行政法人国立印刷局、東京都教育委員会
経営学部	経営学科	デロイトトーマツ税理士法人、第一生命保険株式会社、株式会社京王プラザホテル、農林中央金庫、横浜信用金庫、株式会社第四北越銀行、大和ハウス工業株式会社、日野自動車株式会社、リゾートトラスト株式会社、東洋水産株式会社、総合警備保障株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、岩井コスモ証券株式会社、日本発条株式会社、文化シャッター株式会社、JCOM株式会社、株式会社ドウシシャ、クリナップ株式会社、鎌倉市役所、東京消防庁
法学部	法学科	江東区役所、横浜市役所、沼津市役所、警視庁、神奈川県警察本部、東京消防庁、スルガ銀行株式会社、横浜信用金庫、川崎信用金庫、住友生命保険相互会社、バリーベスト法律事務所、文化シャッター株式会社、富士ソフト株式会社、株式会社ニトリホールディングス、セコム株式会社
	地域創生学科	川崎市役所、警視庁、神奈川県警察本部、新潟県警察本部、東京消防庁、株式会社福岡銀行、湘南信用金庫、大和ハウス工業株式会社、YKK AP株式会社、株式会社総合車両製作所
理工学部	理工学科（生命学系）	横浜冷凍株式会社、横浜丸魚株式会社、株式会社ジェイアール東日本物流、三浦市農業協同組合、株式会社FOOD&LIFE COMPANYIES、株式会社叙々苑、明治安田ビジネスプラス株式会社、東京都教育委員会、横浜市教育委員会、学校法人明星学園 明星学園中学校・高等学校
	理工学科（数学学系）	株式会社インテック、株式会社関電工、サイバーコム株式会社、高田工業株式会社、インターネットウェア株式会社、横浜市教育委員会、東京都教育委員会
	理工学科（化学学系）	出光興産株式会社、株式会社エンプラス、日本ドライケミカル株式会社、株式会社ウイルテック、株式会社メイテックフィルダーズ、東京水道株式会社、亜細亜工業株式会社、三興コントロール株式会社
	理工学科（機械学系）	日産自動車株式会社、いすゞ自動車株式会社、山九株式会社、ニチコン株式会社、新日本空調株式会社、アネスト岩田株式会社、日東工器株式会社、株式会社フコク、東急電鉄株式会社、日立建機株式会社
	理工学科（電気学系）	サンケン電気株式会社、ニチコン株式会社、株式会社小糸製作所、ホーチキ株式会社、大和ハウス工業株式会社、五洋建設株式会社、株式会社熊谷組、株式会社関電工、日本電設工業株式会社、日本精機株式会社
	理工学科（情報学系）	株式会社アイ・エス・ピー、株式会社アイネット、株式会社アルファシステムズ、株式会社アルプス技研、NTTアドバンステクノロジ株式会社、キョウエアソリューションズ株式会社、株式会社クレスコ、サークレイス株式会社、ソーバル株式会社、TDCソフト株式会社、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社、株式会社東計電算、東芝情報システム株式会社、株式会社日立社会情報サービス、三菱総研DCS株式会社
	理工学科（土木学系）	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）、西日本高速道路株式会社（NEXCO西日本）、清水建設株式会社、株式会社熊谷組、株式会社横河ブリッジホールディングス、基礎地盤コンサルタンツ株式会社、国土交通省中部地方整備局、横浜市役所、川崎市役所
建築・環境学部	建築・環境学科	大和ハウス工業株式会社、大成建設株式会社、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、株式会社大林組、五洋建設株式会社、株式会社きんでん、日揮ホールディングス株式会社、西松建設株式会社、住友電設株式会社 東京本社、日比谷総合設備株式会社、ダイダン株式会社、日本総合住生活株式会社、パナソニックホームズ株式会社、株式会社フジタ
人間共生学部	コミュニケーション学科	東海旅客鉄道株式会社（JR東海）、星野リゾートグループ、アクセンチュア株式会社、湘南信用金庫、株式会社ニュー・オータニ、いなば食品株式会社、株式会社SBI新生銀行、明治安田生命保険相互会社、株式会社ナイキジャパン、鎌倉市消防本部
	共生デザイン学科	株式会社良品計画、株式会社エービーシー商会、株式会社立花エレテック、竹本容器株式会社、日発運輸株式会社、日本調剤株式会社、SMB C日興証券株式会社、独立行政法人環境再生保全機構、株式会社リビエラリゾート、株式会社山口社
栄養学部	管理栄養学科	国家公務員共済組合連合会 虎の門病院、IMSグループ（板橋中央総合病院グループ）、社会福祉法人どろんこ会、ライクキッズ株式会社、株式会社グリーンハウス、日清医療食品株式会社、株式会社LEOC、株式会社トモズ、株式会社ANAケータリングサービス、株式会社美高商事
教育学部	こども発達学科	神奈川県公立小学校、横浜市立小学校、川崎市立小学校、相模原市立小学校、静岡県公立小学校、福岡県公立学校、神奈川県立特別支援学校、各私立幼稚園、各私立認定こども園、品川区立保育所、横浜市立保育所、藤沢市立保育所、各社会福祉法人立保育所、神奈川県福祉職公務員、各社会福祉法人立児童福祉施設（保育所以外）
看護学部	看護学科	横須賀共済病院、横浜栄共済病院、横浜南共済病院、平塚共済病院、横浜市立大学附属病院、横浜市立市民病院、横浜市立みなと赤十字病院、神奈川県立こども医療センター、昭和大学横浜市北部病院、川崎幸病院

(7) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況 2019年度～2023年度】

(単位：円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
採択件数 (新規)	22	27	16	22	15
採択件数 (新規+継続)	62	72	67	70	64
直接経費	69,250,000	78,900,000	77,450,000	62,400,000	59,300,000
間接経費	20,775,000	23,670,000	23,196,000	18,711,000	17,790,000
合計	90,025,000	102,570,000	100,646,000	81,111,000	77,090,000

※ 採択件数(新規)は本学から交付申請した件数。(転入者を含み、転出者を含まない。)

※ 採択件数(新規+継続)は各年度3月31日時点の件数。(当該年度の転入者を含み、転出者を含まない。)

※ 採択件数(新規+継続)に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

※ 採択件数(新規+継続)に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。

※ 直接経費・間接経費は各年度において交付された経費(前倒し請求を含む)

(8) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数 2019年度～2023年度】

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社会学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経済学部	共同研究・受託研究	2	1	1	1	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経営学部	共同研究・受託研究	2	2	1	1	2
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
理工学部	共同研究・受託研究	8	11	11	13	14
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
建築・環境学部	共同研究・受託研究	2	1	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
人間共生学部	共同研究・受託研究	1	1	1	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
栄養学部	共同研究・受託研究	3	1	1	2	2
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
教育学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	1	0	0	0	0
看護学部	共同研究・受託研究	1	1	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
総合研究推進機構	共同研究・受託研究	2	4	2	2	0
	技術供与・技術指導契約	7	5	5	3	0
防災・減災・復興学研究所	共同研究・受託研究	1	1	1	0	0
	技術供与・技術指導契約	2	2	0	0	0
機能性食品科学研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	1	1	0	0	0
地域創生実践研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
三次元電子回路実装技術研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	1	1	1	0	0
材料・表面工学研究所	共同研究・受託研究	4	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	59	60	47	52	44
大沢記念建築設備工学研究所	共同研究・受託研究	10	6	5	6	11
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
合計		107	98	76	80	73

※他、各学部（学部庶務課担当）にて受託・対応しているケースもある。

【外部資金獲得状況 2019年度～2023年度】

(単位：円)

制度名	採択年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	累計
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業	2015～2017						29,358,944
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（研究成果最適展開支援プログラム）	2019～2020	1,266,933	861,250				2,128,183
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）	2017～2021	3,250,000	234,000				4,833,400
	2018～2021	260,000	1,170,000	390,000			2,210,000
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（大学発新産業創出プログラム社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型）	単年度			12,740,000			12,740,000
厚生労働省 厚生労働科学特別研究事業	単年度			3,961,000			3,961,000
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー・環境新技術先導プログラム	2015～2017						8,682,578
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会搭載機器基礎開発研究費	単年度						1,650,000
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会戦略的開発研究費	2019～2020	3,849,904	4,400,000				8,249,904
文部科学省 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））	単年度	22,495,000	20,737,000		21,923,000		65,155,000
文部科学省 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）	単年度	10,000,000		6,666,000			21,768,000
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業	2017～2019	24,000,000					103,000,000
文部科学省 調査研究事業（幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究）	単年度	5,539,451					5,539,451
産学公連携事業化促進研究委託金（地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所）	2017～2018						2,000,000
計		70,661,288	27,402,250	23,757,000	21,923,000	0	271,276,460

(9) 奨学金受給状況

【学内奨学金一覧（学部生対象）2023年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2023年度受給人数
関東学院大学スカラシップ制度（免除）	一般入学者選抜（前期日程：3科目型）およびセンター試験利用入学者選抜（後期日程）合格者のうち成績上位者より各100名（入学時に選抜）	入学初年度は入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	78
関東学院大学特待生制度（給付）	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者（各年度70名以内）	年間授業料相当額	66
関東学院大学給付奨学金（給付）	給付奨学金 学部2年次生以上で、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構奨学金受給者	年間20万円	48
	緊急時給付奨学金 学部生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者	年間5～30万円	48
斉藤小四郎奨学金（給付）	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	2
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金（給付）	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付（上限あり）	19
関東学院大学兵藤奨学金（給付）	国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型）	第1種奨学金：給付 第4種奨学金：給付	8
「関東学院女子短期大学記念」奨学金（給付）	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（緊急時対応奨学金） ・第2種奨学金（外国人留学生奨学金） ・第3種奨学金（給費生奨学金）	第1種奨学金：学費相当額の全額又は半額 第2種奨学金：授業料相当額の全額又は半額 第3種奨学金：10万円	10
関東学院大学兄弟姉妹給付寄付金	学部の新入生で、兄弟姉妹が本学の学部または大学院に在籍している者（入学時のみ）	入学金相当額	0
関東学院大学国際交流奨学金（給付）	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 ・交換留学生 ・派遣留学生 ・語学派遣留学生	留学期間中月額 1.5万円、2.5万円 または3万円 GPA基準あり	21
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	原則、留学期間に該当する学期の本学授業料	10
交換留学生奨学金（給付）	交換留学生 派遣留学生	留学先までの往復渡航費（航空券）	15

【学内奨学金一覧（大学院生対象）2023年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2023年度 受給人数
関東学院大学大学院 博士前期課程奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	月額2万3千円	40
関東学院大学大学院 博士後期課程特別奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	8
関東学院大学大学院 博士後期課程研修生（給付）	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	1
関東学院大学給付奨学金（給付） 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者 （ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く）	年間10万円	2
関東学院大学兵藤奨学金 （給付）	文学研究科で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型）	第1種奨学金：給付 第4種奨学金：給付	0
関東学院大学材料・表面工学研究所奨 学金（給付）	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。	採用年度の授業料相当額の全額または半額を支給（支給期間は1年間）	7

【日本学生支援機構奨学金 2023年度】

奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2023年度 受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	無利子貸与	1,701
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	有利子貸与	2,348
日本学生支援機構（給付）	学業成績等と家計がいずれも一定の基準を満たす者	12,800円～75,800円 区分や条件により異なる	1,169

(10) 国際交流の状況

【派遣留学生数 2019年度～2023年度】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2 セメスター）

大学名	種別	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
リンフィールド大学	交換留学	9	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、派遣中止	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、派遣中止	13	4
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	1			1	1
アーカンソー大学	交換留学	0			0	0
韓南大学	交換留学	2			2	4
啓明大学	交換留学	-			1	4
北京第二外国語学院	交換留学	0			-	-
南京師範大学	交換留学	2			-	-
常州大学	交換留学	0			-	-
輔仁大学	交換留学	0			1	2
国立宜蘭大学	交換留学	0			0	0
太平洋国立大学	交換留学	0			-	-
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学	0			0	0
マッセー大学	語学派遣留学	1			0	0
サスカチュワン大学	語学派遣留学	4			0	2
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	語学派遣留学	2			3	4
パデュー大学ノースウェスト校	語学派遣留学	0			0	4
合 計		21	21	25		

語学研修生数推移（2週間～4週間）

大学名	種別	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ	語学研修	4	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、派遣中止	-	-	2
スターリング大学	語学研修	2		9	-	7
サンフランシスコ州立大学	語学研修					4
韓南大学	語学研修	3		-	-	5
啓明大学	語学研修	-		1	-	-
北京第二外国語学院	語学研修	0		-	-	-
南京師範大学	語学研修	-		-	-	-
輔仁大学	語学研修	0		-	-	0
ブルゴーニュ大学	語学研修	2		-	-	2
ハノーファ大学	語学研修	3		-	-	0
マッセー大学	語学研修	0		0	-	-
アジア・パシフィック大学	語学研修					7
リンカーン大学	語学研修					9
合 計		14		10	0	36

【受入留学生数 2019年度～2023年度】

大学名	種別	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
リンフィールド大学	交換留学	1	新型コロナウイルス感染症拡大のため、 受入中止	0	2	1	
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0		0	0	0	
アーカンソー大学	交換留学	2		0	0	0	
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	派遣留学	0		0	0	0	
北京第二外国語学院	交換・派遣留学	2		1	0	2	
南京師範大学	交換・派遣留学	4		0	0	0	
常州大学	交換留学	4		0	2	4	
上海对外経貿大学	交換留学	2		0	1	4	
輔仁大学	交換留学	2		0	2	2	
国立宜蘭大学	交換留学	2		0	0	1	
韓南大学	交換・派遣留学	2		1	2	1	
啓明大学	交換留学	-		1	2	2	
ロシア太平洋国立大学	交換留学	1		0	0	0	
FPT大学	交換・派遣留学	1		0	1	0	
合 計		23			3	12	17

(11) 各種締結協定

【大学間国際交流協定】

締結先		協定の種類	締結年度
アメリカ	リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	交換留学協定	1976年度
	ニューハンプシャー大学 (THE UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE)	学術交流協定	2001年度
	アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流協定	2002年度
		交換留学協定	2004年度
	ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交換留学協定	2004年度
	パデュー大学ノースウェスト校 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
	トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流協定	2015年度
	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティー・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAI' I KAPI' OLANI COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2015年度
		派遣留学協定	2016年度
	セントラルコネチカット州立大学 (CENTRAL CONNECTICUT STATE UNIVERSITY)	編入学に関する協定	2017年度
	アーヴァイン・ヴァレー・カレッジ (IRVINE VALLEY COLLEGE)	派遣留学協定	2018年度
	カリフォルニア大学アーヴァイン校 (INTERNATIONAL EDUCATION PROGURAMS UNIVERSITY OF CAKIFORNIA, Irvine)	協力協定	2011年度
	マーセッド・カレッジ (MERCED COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
	シアトル・カレッジ (SEATTLE COLLEGES)	学術交流協定	2019年度
ビュッテ・カレッジ (BUTTE COLLEGE)	学術交流協定	2019年度	
ハワイ大学リーワード・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAI' I LEEWARD COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2020年度	
中国	瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流協定	2000年度
	南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2004年度
		交換留学協定	2009年度
		派遣留学協定	2011年度
	上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	学術交流協定	2008年度
	北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
		交換留学協定	2009年度
		派遣留学協定	2011年度
		編入学及びダブルディグリーに関する協定	2018年度
	常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
		ダブルディグリーに関する覚書	2017年度
教育協定		2018年度	
ダブルディグリーに関する覚書		2019年度	
湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度	
河北農業大学 (HEBEI AGRICULTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2020年度	

締結先		協定の種類	締結年度
中国	上海对外経貿大学 (SHANGHAI UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流協定	2017年度
		交換留学協定	2017年度
		編入学及びダブル ディグリーに関する 覚書	2017年度
		大学院海外指定校 制推薦入試に関する 覚書	2017年度
	西安科技大学 (Xi'An University of Science and Technology)	学術交流協定	2019年度
上海交通大学教育継続学院 (SCHOOL OF COUNTINUING EDCATION, SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY , PEOPLE'S REPUBKIC OF CHINA)	学術交流協定	2019年度	
韓国	高麗大学 (Korea University)	協力協定	2005年度
	韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学術交流協定	2007年度
		交換留学協定	2013年度
		派遣留学協定	2013年度
	徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
		啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	学術交流協定
	カトリック関東大学校 (GATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	交換留学協定	2019年度
	韓国海洋大学 (National Korea Maritime and Ocean Univesity)	学術交流協定	2016年度
永進専門大学 (YEUNGJIN UNIVERSITY)	学術交流協定	2020年度	
ロシア	太平洋国立大学 (PACIFIC NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2023年度
		交換留学協定附則	2007年度
タイ	チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学術交流協定	2015年度
	スィーパトゥム大学 (SRIPATUMUNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
フランス	ブルゴーニュ大学 (UNIVERSITY OF BURGUNDY)	語学研修協定	2023年度
ドイツ	T I T K (財団法人チューリンゲン繊維プラスチック材料研究所) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学術交流協定	研修実施毎締結
台湾	輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流協定	2010年度
		交換留学協定	2013年度
	東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
	国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2016年度
銘傳大学 (Ming Chuan University)	学術交流協定	2017年度	
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 (Vietnam National University Hanoi, University of Social Sciences and Humanities)	学術交流協定	2017年度
	ベトナム国家大学ハノイ工科大学 (VNU UNIVERSITY OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2019年度
	ベトナム国家大学ハノイ工科大学IT研究所 (Information Technology Institue, Vietnam National University-Hanoi)	学術交流協定	2019年度
	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES, VNU)	学術交流協定	2016年度

締結先		協定の種類	締結年度
ベトナム	ベトナム貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		V-bizの費用についての覚書	2017年度
		V-bizカリキュラムについての覚書	2017年度
	国立土木大学 (NATIONAL UNIVERSITY OF CIVIL ENGINEERING)	学術交流協定	2016年度
	ハノイ建築大学 (HANOI ARCHITECTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	学術交流協定	2016年度
	カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
		派遣留学協定	2017年度
	交通運輸大学 (UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)	学術交流協定	2017年度
ハノイ大学 (HANOI UNIVERSITY)	学術交流協定	2018年度	
ハノイ工科大学 (Hanoi University of Science and Technology)	学術交流協定	2017年度	
オーストラリア	ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流協定	2015年度
		派遣留学協定	2017年度
	クイーンズランド大学 (University of Queensland)	語学研修協定	2002年度
ニュージーランド	マッセー大学 (Massey University)	学術交流協定	2015年度
	リンカーン大学 (Lincoln University)	学術交流協定	2017年度
マレーシア	サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
イギリス	オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (Hertford College, Oxford University)	語学研修協定	2017年度
	スターリング大学 (University of Stirling)	語学研修協定	研修実施毎締結
フィリピン	セント・メリーズ・カレッジ (ST. MARY' S COLLEGE)	学術交流協定	2018年度
インド	バラティビデャピース大学 (Bharati Vidyapeeth Deemed to be University)	学術交流協定	2021年度
トルコ	アンカラ大学 (Ankara University)	学術交流協定	2019年度
スリランカ	Lanka Nippon BizTech Institute (Lanka Nippon BizTech Institute)	学術交流協定	2019年度
インドネシア	ダルマブルサダ大学 (DARMA PERSADA UNIVERSITY)	学術交流協定	2022年度
		交換留学協定	2023年度
	ガネーシャ教育大学 (GANESHA UNIVERSITY OF EDUCATION)	学術交流協定	2023年度

【高大連携等協定一覧】

高大連携等協定一覧		
麻布大学附属高等学校	英理女子学院高等学校	神奈川県立上矢部高等学校
神奈川県立湘南台高等学校	神奈川県立逗子葉山高等学校	神奈川県立横浜瀬谷高等学校
神奈川県立津久井浜高等学校	神奈川県立深沢高等学校	神奈川県立舞岡高等学校
神奈川県立山北高等学校	横須賀市立横須賀総合高等学校	神奈川県立横浜清陵高等学校
神奈川県立永谷高等学校	神奈川県立金沢総合高等学校	神奈川県立横須賀南高等学校
神奈川県立横浜国際高等学校	神奈川県立横浜桜陽高等学校	神奈川県立横浜緑園高等学校
神奈川県立三浦初声高等学校	神奈川県立藤沢清流高等学校	関東学院六浦高等学校
湘南学院高等学校	捜真女学校高等学部	東京都立六郷工科高等学校
白鵬女子高等学校	三浦学苑高等学校	緑ヶ丘女子高等学校
横須賀学院高等学校	横浜女学院高等学校	横浜市立横浜商業高等学校
横浜清風高等学校	横浜創学館高等学校	横浜市立みなと総合高等学校
関東学院高等学校		

【教育連携・大学間連携一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、立教大学、法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生（社会福祉学専攻）に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
獨協大学、駒澤大学、鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約（細則は2003年4月1日から施行）	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、横浜市立大学、神奈川大学、東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
独立行政法人産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書（連携大学院）	教育研究協力	2012年度
横浜南共済病院、他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
沖縄大学	関東学院大学と沖縄大学における大学間交流に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との相互協力・連携協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
神奈川歯科大学	神奈川歯科大学と関東学院大学との連携及び協力に関する協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
新島学園短期大学	関東学院大学と新島学園短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2018年度
札幌学院大学	関東学院大学と札幌学院大学における大学間交流に関する協定書及び覚書	学生の派遣・受入	2018年度
尚絅学院大学	関東学院大学と尚絅学院大学の相互協力・連携協定書及び覚書	学術交流、学生の派遣・受入	2019年度
大月短期大学	関東学院大学と大月短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定書	編入学者選抜	2019年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
パキスタン開発経済大学院	GENERAL CONTRACT to conduct Economic Experiment of VSRPD at PIDE	学術研究の協力	2019年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との教員養成高度化連携に関する協定書	世代交代の急激な神奈川県下における教育課題解決	2019年度
神奈川大学	神奈川大学と関東学院大学との包括的連携協定書	学生・教職員の交流による教育・研究の連携、共同事業の実施、教育研究成果の地域還元、教育研究施設・設備の共同利用	2020年度
ハノイ貿易大学	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON BUSINESS PLANⅢ BETWEEN FOREIGN TRADE UNIVERSITY, HANOI, VIETNAM AND KANTO GAKUIN UNIVERSITY, YOKOHAMA, JAPAN	ハノイ貿易大学への科目提供	2021年度
神奈川大学、横浜市立大学、横浜国立大学、横浜未来機構	職業実践力育成プログラム (BP)実施に係る連携協定書	横浜からイノベーション創出	2022年度
新潟青陵大学、新潟青陵大学短期大学部	新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部と関東学院大学との包括的連携協定書	地域の発展と人材育成	2023年度

【社会連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜市金沢区、横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書（理事長名で締結）	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上（本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている）	2008年度
横浜市	横浜市工業技術支援センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書（関東学院&横浜市大の学生用）	2011年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
京浜急行電鉄株式会社 株式会社横浜シーサイドライン 横浜商工会議所金沢支部 株式会社横浜八景島 横浜市立大学 横浜金沢観光協会 横浜市金沢区役所	環境未来都市 横浜 かなざわ八携協定（理事長名で締結）	少子高齢化等の社会的課題の解決、地域の発展	2014年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県	栃木県・関東学院大学 U・Iターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2015年度
葉山町	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社神奈川新聞社、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたUIターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育委員会	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県の教育及び産業の発展への寄与	2016年度
福岡県	福岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	UIターン就職の促進	2016年度
小田原市	小田原市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
鎌倉市	鎌倉市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
三浦市	三浦市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県	神奈川県と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横須賀商工会議所会	横須賀商工会議所と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜市教育委員会	学校インターンシップに関する特別協定書	インターンシップ受入	2017年度
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
小田原箱根商工会議所	小田原箱根商工会議所と関東学院大学との包括的産学連携に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
かながわ信用金庫	関東学院大学とかながわ信用金庫との連携および協力に関する協定書	地域経済活性化、地域社会の発展	2018年度
株式会社電通	関東学院大学と株式会社電通とのスポーツ分野における教育研究に関する包括協定書	スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化	2018年度
公益財団法人横浜市国際交流協会	公益財団法人横浜市国際交流協会と関東学院大学との関連に関する包括協定書	グローバル人材の育成、国際交流、多文化共生の推進	2018年度
国土交通省関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上	2018年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
岩手県	岩手県と関東学院大学との連携と協力に関する協定	人材育成、学術研究の向上、地域の発展、防災・減災・復興の推進	2019年度
山梨県	山梨県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	山梨県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2019年度
横浜市	横浜市と関東学院大学との防災コンテンツの開発等に関する連携協定書	防災コンテンツの開発等	2020年度
福井県	福井県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	福井県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2020年度
株式会社アグサ	株式会社アグサと関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、教育・文化・研究の推進	2020年度
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と関東学院大学との地方創生に関する連携協定書	人材育成、学術研究の向上、地域創生の推進	2020年度
山形県	山形県と関東学院大学との学生UIターン就職促進に関する協定書	山形県出身者をはじめとする学生のU・Iターン就職の促進	2020年度
上野村	上野村と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2021年度
西原町	西原町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2022年度
与那原町	与那原町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域社会の発展	2022年度
福島県	福島県と関東学院大学との包括的な連携に関する協定	東日本大震災からの復興、地域の活性化	2022年度
神奈川県弁護士会	関東学院大学と神奈川県弁護士会との包括的連携に関する協定書	法曹教育の充実、地域の発展	2022年度
横浜市	横浜市と関東学院大学との包括的な連携に関する協定書	社会課題の解決及び大学の教育・研究機能の向上	2023年度
相模原市	関東学院大学と相模原市との包括連携に関する協定書	地域の課題解決及び活性化、人材育成	2023年度
東京都教育委員会	東京教育養成塾 協定書	教員養成に係る連携事業	2023年度
公益財団法人横浜市緑の協会	動物園の課題解決に向けた調査研究及び教育連携に関する協定書	動物園のもつ様々な課題解決	2023年度
長崎市	長崎市と関東学院大学との包括連携に関する協定書	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展への寄与	2023年度
株式会社横浜エクセレンス	横浜エクセレンスと関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2023年度
沖縄県	沖縄県と関東学院大学との就職支援に関する連携協定書	沖縄県へのUJIターン就職の促進 産業の次代を担う人材の育成・確保	2023年度

関東学院中学校高等学校

■基本情報

校長 森田 祐二



■所在地 〒232-0002

神奈川県横浜市南区三春台4

■在籍生徒数 1,541名（男女比 2：1）

HP <https://www.kantogakuin.ed.jp/>



事業報告の概要

本年度は、予測困難な社会を生き抜くために必要な非認知能力を高める「探究学習」を展開（Olive Stream）することを中心に、生徒が主体的に学習に取り組む教育プログラムの策定に取り組んできました。キリスト教主義学校として「他者と共に生きる力」を育む教育をさらに推進し、またそれらを支えるICT環境の整備・拡充も継続して行っています。また多様な教育を実践するために、教員の意識・行動改革を促す機会を設け、授業運営、生徒指導のスキルアップを図っています。

重点事業

1. 進学準備教育の充実

中学1年生から高校1年生までの4年間で、生徒一人ひとりが確固たる学びの基盤を築けるよう、知識・技能の定着に努めました。中学段階から文理融合型学習（探究）を取り入れることで、従来の学問領域にとらわれない、横断的な知識と発想力を育成しました。また探究学習を通して、課題発見、情報収集・分析、解決策立案といったプロセスを自ら経験することで、主体性、探究心、思考力・判断力・表現力を高めました。

特に、英語教育では、資格取得だけでなく、実社会で役立つ英語力を養うことに重点を置きました。増加する医学科志望者向けの進学準備プログラムも充実させ、生徒一人ひとりの希望進路実現を支援しました。

（目標達成）

2. 学びの先を見据えた「Olive STREAM」教育の推進

キリスト教の精神である「他者愛」に基づき、「Olive STREAM」教育を推進しました。STEM、STEAM、英語4技能、プログラミング、ICT、探究、リベラルアーツなど、様々な学びの機会を通して、生徒一人ひとりが将来のキャリアを見据えた探究活動を展開しました。またそれぞれの学びで習得した知識・技能を繋ぎ、探究へと結びつける力を育むために、学習成果発表の場や海外研修、外部コンテストへの参加を積極的に推奨しました。

（目標達成）

3. 人間性を育む多様な学びの機会の創出

キリスト教教育、教科教育、部活動の各場面で、時代が求める「学び」の変化に柔軟に対応するとともに、普遍的な人間性の醸成に努めました。国際交流事業では、海外研修に加え、国内における外国人との協働学習機会を増やし、多様な視点を育みました。卒業生や地域住民との協働を活性化し、生徒の学びの場提供やスペシャルオリンピックス日本・神奈川の活動支援を通して、共生社会への意識を高めました。また生徒が鑑賞できる音楽系部活動の演奏会を開催するなど、教養を深める機会も創出しました。

（目標達成）

4. 教育を支える施設設備の拡充と改善

情報社会に対応していく力を備えるため、学内 ICT 設備の更新・管理を積極的に進め、情報活用能力の育成に努めました。BYOD 環境の整備を進め、各教科等の特質に応じた適切な学習場面での情報活用能力の育成を図りました。また老朽化した体育施設の改修計画を進めるとともに、各施設の教育効果向上を目指しました。

(やや不十分)

2023 年度の事業を終えての課題

2023 年度の事業計画では、4 つの重点事業を中心に、生徒一人ひとりが主体的に学び、将来の社会を生き抜くための力を育むことに努めました。今後も、社会の変化を捉えながら、教育の質向上に努めてまいります。2024 年度以降は、AI やビッグデータなどの先端技術を活用した教育の推進、個々の生徒に合わせたきめ細やかな指導体制の構築、国際交流の更なる活性化、地域社会との連携強化を意識し、生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出す教育を目指し、努力を続けてまいります。

2023 年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・マーチングバンド部 第 51 回マーチングバンド全国大会高等学校の部 大編成 銀賞
- ・オーケストラ部 全日本高等学校オーケストラ連盟ウイーン公演に 5 名参加。コンサートマスター、セカンドバイオリン主席、ホルン主席に選抜される
- ・O.C.C. ハンドベルクワイア 第 45 回全国ハンドベルフェスティバル出場
- ・ダンス部 第 11 回フラガールズ甲子園 優秀賞 (第 2 位)
- ・漫画研究部 第 32 回「まんが甲子園」出場 スカウトシップ候補生選出
- ・落語研究部 第 2 回「落語甲子園」出場 審査員特別賞
- ・SDGs みらい甲子園 特別賞 (神奈川県 SDGs 推進担当課長賞)

教職員数 (2023 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員数	中学校	24	16	9	7	33	23
	高等学校	32	9	6	13	38	22
職員数		3	1	2	6	5	7

生徒収容定員・在籍者数 (2023 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	806	797	813	770	802
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	758	744	722	754	739

入試状況

学校	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,600	1,451	1,954	1,827	1,735
	受験者数	1,267	1,128	1,546	1,519	1,480
	合格者数	434	459	496	567	523
	入学者数	254	258	261	290	254
高等学校	募集定員	10	10	10	0	0
	志願者数	28	13	0	0	0
	受験者数	28	13	0	0	0
	合格者数	28	13	0	0	0
	入学者数	4	5	0	0	0

卒業生数

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中学校	卒業生数	252	239	298	250	256
高等学校	卒業生数	249	252	246	237	223

卒業後の進路

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
高等学校	大学・短大進学者数	213	212	212	204	213
	就職者数	0	0	0	0	0
	その他	36	40	34	33	10

国際交流の人数

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中学校	送り出し	37	0	0	36	46
	受け入れ	0	0	0	0	0
高等学校	送り出し	159	0	2	36	186
	受け入れ	7	0	0	0	1

国際交流先

学校	区分	2023 年度交流実績
中学校 高等学校	送り出し先	サマーコース Eton College (イングランド) スプリングコース British Columbia Christian Academy (バンクーバー) Brisbane Christian College (ブリスベン) ターム留学 Regent Christian Academy (カナダ) Groves Christian College (オーストラリア) 研修旅行 台湾、韓国 交換交流 長榮高級中学校 (台湾)
	受け入れ先	長榮高級中学校 (台湾)

学内奨学金

奨学金名	2023 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金 額
関東学院中学校高等学校 奨学金 (貸与)	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度 (給付)	0	入試における成績優秀者	入学手続き金(計 43 万円)の免除
カナダ・ターム留学支援 金 (給付)	4	選抜者の費用の一部に充当	40 万円

関東学院六浦中学校・高等学校

■ 基本情報

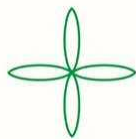
校長 黒畑 勝男

■所在地 〒236-8504

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

■在籍生徒数 1,176名 (男女比: 2:1)

■HP <https://www.kgm.ed.jp/>



事業報告の概要

2023年度は事業の重点化として、大きく3点を挙げました。1つ目は「小中高で連続する情報教育カリキュラムの構築」、2つ目は「新しい学力観に立つ新しい大学入学試験問題に通用する読解力の育成」、そして3つ目は「中学「理科」および中学「社会科」での基礎的知識の習熟」です。

六浦中・高は1999年に完全中高一貫校化（高校募集の停止）に踏み切りました。2007年からは中高一貫型の斬新な教育計画を打ち立てクラス編成や授業の展開に工夫を凝らしてきましたが、一貫校の欠点ともなりうる「中だるみ」での基礎学力の低下とそれに伴う高校出口実績への課題が生じました。それを2014年度の中学入学生数の減少で如実に示すこととなりました。入学者の減少は2018年度まで続きましたが、その間の2015年からの先駆的な英語教育への変更、2016年度からの教育フレームの改革とBPOによる特別指導体制の導入、全教員が関わる日本語力育成科目（「文章力向上講座」から2020年に「言語力活用講座」）での言語力強化策の構築、中途半端にはしない探究型の学びでの特化、そして2018年度からの個別端末の所持とICT化の徹底による学習と個別最適化の推進などで教育効果の向上を遂げてきました。2019年度に高校入試の再開を行い、新しい生徒の入学による意識面でのリセットと学習面でのハイブリッド化も図りました。

しかし、この間に新たに現れた課題は、大学の入試改革とその進展に対する授業のあり方の見直しと改革です。その中でも2015年から9年間進めてきた英語教育以外で大きくクローズアップすべき課題となったのが2023年の重点事業の3つ目とした「中学「理科」および中学「社会科」での基礎的知識の習熟」です。これは必ずしも致命的なレベルの程度に至っての課題ではありません。しかし、新しい学習指導要領で求められている横断的で深い学びを高校段階で行うことと、総合選抜型の大学入試が増えそのルートを通る生徒たちの大学教育に必要な基礎的アカデミック・ナレッジとスキルの習熟の不足を課題として取り上げたものです。これと関連する課題としては2つ目に挙げた「新しい学力観に立つ新しい大学入学試験問題に通用する読解力の育成」です。これは実質的には2020年に本校のオリジナル講座として強化して改定された、全教員が関わる日本語力育成科目の重点化です。そして1つ目の事業として取り上げた「小中高で連続する情報教育カリキュラムの構築」は、昨今、喫緊の課題のようにして学校現場が求められている情報教育の中でも、特にプログラミング教育への着手を意図したものです。順を1つ目としているのは、六浦小、六浦中・高等学校群の特色とすることによって、六浦学校群が直面する少子化に対処する募集戦略としても大きな事業であるとの思いからでもあります。

重点事業

1. 小中高で連続する情報教育カリキュラムの構築

「六浦ベルト」での小・中高12年間をアドバンテージとする情報教育カリキュラムの策定を目指しています。両校とも他校の例に漏れずこの分野での新規の事業化には相当の知見を持つ人材の確保が課題となっていますが、中高側ではカリキュラム外のプログラムとしてBPOで、2014年5月からの講座設置で準備を進めました。（小学校側は放課後の活用でこれもBPOです）小・中高ともに受益者負担での開講を目指していますが、BPOの理由は中高では通常の授業の中でのプログラミング教育と連携させて深化するプログラミング教育とするため、それには生徒による向き不向きや志向的な面での違いがあること、また、学び始めるレベルで既に多様性があるため、まずはオプションとしてパイロット的な開講で合理性を確保する故です。また、学校群としては大学も発展的に視野に入れ、大学の協力をいただく中で六浦生対象の科目等履修生の制度を再備して全学共通履修科目であるデータサイエンスの基礎講座への出席で特色化を進めました。科目等履修

生は年度当初の春学期の履修者は高校生 33 名で、春学期では単位修得者が 13 名（修得率が 39.3%）でした。
（概ね達成）

2. 新しい学力観に立つ新しい大学入学試験問題に通用する読解力の育成

本校独自の指導法として確立してきた中学段階での「言語力活用講座」の know-how をベースにして、全教員が全教科連携で行います。全ての学年の全ての教科の定期テストでは必ず一定の文量以上での筆記（論述）問題が出題される制度も整えられ、最終的には大学入試センターの「共通テスト」に対応できる力の育成を目指しています。高校 3 年生は、総合型選抜での大学入試対策としての論文指導の最終段階では、関連する分野に造詣の深い教員が関わる指導体制が整いました。基礎的な力を養う中学では、全校的な取り組みとなった神奈川新聞や朝日新聞などの読者の声の欄への投書活動で掲載件数が増えています。学校としては、全国新聞協会が主催する NIE 教育推進事業での「いっしょに読もう！新聞コンクール」の県審査で学校賞、全国審査で学校奨励賞を受賞しました。なお全国新聞協会の NIE 教育認定校として 2023 年度も異例の連続認定を受けています。

（達成）

3. 中学「理科」および中学「社会科」での基礎的知識の習熟

多くの生徒が大学入学において総合型選抜試験や推薦試験を入学ルートとするようになり、理系希望者の理系科目の基礎習得力の不足は、中学 3 年間で理科授業の不十分さにあるという認識が次第に深まってきていました。また、文・社会学系志望者は、進学先での学びに困らないような基本的知識の深いレベルでの習熟が不十分という認識が深まっていたことがあっての重点事業でした。一方で 2023 年度は授業改革の一環である観点別評価の導入も相まって、知識としての習得が必須の項目の学習について観点別に評価することによって、教師は生徒に対して学習方法や姿勢での変化を求めるようになってきました。また、ICT 環境を活かした e-learning 教材の導入での個別最適化の推進や、テストによる定点観測と分析データをフィードバック的に活かす授業づくりと学習指導が推進されました。そうしたいろいろな取り組みは、新しい学習観の増進としても積極的に検討され実施されていました。学校としての前進だと自己評価します。

（概ね達成）

主な授業活動と成果について

○言語力活用講座

- ・神奈川新聞の読者投稿欄「自由の声」に中 2,3 年生から 21 名高校生 9 名掲載
- ・第 14 回いっしょに読もう！新聞コンクール 全国審査 学校奨励賞 神奈川県審査 中学校部門学校賞

○地球市民講座

「フードロス対策とアフリカの子どもたちへの学校給食支援」グループ

- ・六浦祭にて国連 WFP 公式パネル展示および募金活動(学校給食支援)。
- ・福島県のフードロス食材(りんご)を活用した寄付つき商品開発(グラッセ)および販売。
神奈川県共同募金会を通して地域福祉(子どもの貧困対策)へ寄付。

「横浜アクションアワード 2024」主催：(特非)アクションポート横浜への高校生審査員派遣（4 年目）。アワード受賞団体との交流。

○総合的な探究の時間

- ・高校 1 年 フェイクニュース時代のメディア情報リテラシー育成プロジェクトへ参加し、専門家や他校の教員・高校生と共にメディア情報リテラシー育成の教材を開発・実践・成果を発表。
- ・第 10 回マイナビキャリア甲子園（全国高校生ビジネスアイデアコンテスト）（参加者 10,125 名、2,736 チーム）において Ashes（高校 2 年生 3 名のグループ）が「ポケット農業」の発表で準決勝大会進出

＝GLE クラスの特色＝

○関東学院大学×教科横断型の学び

防災をテーマに金沢区内の「地域のアラートマップ」を作成。金沢市役所で一般市民に向けて発表。

○海上保安庁との合同授業

海上保安庁について学び、若者をターゲットに PR 用の YouTube 動画を作成。海上保安庁より感謝状を授与。

○日経新聞未来面への投稿

デジタル版で 19 件が採用、そのうち 2 件は紙面へも掲載

【日本学生科学賞】

高校 1 年男子生徒

- ・第 67 回日本学生科学賞 神奈川県作品展 読売新聞社賞 受賞（令和 5 年 10 月 17 日）

- ・第 67 回日本学生科学賞 日本科学未来館賞 受賞（令和 5 年 12 月 22 日）
- ・金沢区いきいき区民表彰「第 67 回日本学生科学賞 高校の部 日本科学未来館賞」（令和 6 年 3 月 12 日）
- ・読売新聞社からの取材（新聞掲載日：2024 年 1 月 26 日 読売新聞朝刊神奈川県版）

【選択制グローバル研修】

- ・北陸研修 高校生 3 名
研修の目的で作成した富山県の短編 PR 映画 3 本（本編、予告編、ショート動画）が、富山県の公式 YouTube チャンネルに採用・掲載された。

＝図書館の取り組み＝

- ・（掲載）【学校図書館特集】『放課後「新聞 Cafe」を展開 学校図書館の機能を生かして』教育新聞 4 月 27 日
- ・（実践発表）群馬県立図書館 学校図書館研修会「情報リテラシー育成への第一歩 ～司書教諭の実践～」7 月 27 日
- ・（掲載）全国学校図書館協議会発行 写真ニュース「としょかん通信」12 月号 2023 年 12 月 1 日

＝NIE（Newspaper in Education）教育＝

- ・神奈川県の指定実践校に認定されている。（2021 年度からの継続）

＝ICT 教育（中学校）＝

2023 年度全国すららカップ 大規模校第 2 位

＝その他＝

- ・公益法人日本英語検定協会より団体賞：米国大使賞 受賞

2023 年度の事業を終えての課題

アカデミック・スキルに必要な必須の事柄での定型的な学びと、教科横断的な深い学びで主体的に課題を発見し創造的に解決するための主体性を育てる学びの融合的実践が唱えられていますが、学習指導要領に依った展望自体が主体性を失っていると感じます。六浦中・高の 2023 年度の事業は、進めてきている改革の中での喫緊の課題でしたが、見つめる先は人口縮小社会に生きる力の育成です。生産年齢人口の減少に対して 2019 年度から徐々に進められてきた入国管理法の改正と、外国人の起業に関する規制の緩和であらゆるレベルでのグローバル人材の登用が増え、また、国内企業の新卒一括採用からジョブ型採用や中途採用の増加が予想される中で、いまの中高生が社会に出る 10、20 年後の社会を想像することは大変難しくなっています。大学進学に必要な教育の在り方は勿論、新しい時代に備える教育環境についても考えさせられる 2023 年でした。特に初等・中等の現場でのプログラミング教育の推進は大きな困難を覚えることでした。2024 年度は、パイロット的取り組みの進捗を丁寧に行いたいと思います。

2023 年度関東学院六浦中学校・高等学校の主な活躍

【女子ラグビー部】

（高校）

- 2023 菅平女子セブンズ交流試合 優勝
- 第 6 回全国 U18 女子セブンズラグビーフットボール大会関東予選 優勝
- 第 6 回全国 U18 女子セブンズラグビーフットボール大会 優勝

（中学）

- 第 29 回全国ジュニアラグビーフットボール大会 第 3 位 大会 MVP2 名選出

【中学男子ラグビー部】

- 第 43 回 東日本中学校ラグビーフットボール大会 準優勝
- 2023 年度 神奈川県中学校体育連盟 特別優秀賞 中学男子ラグビー部

【スキー部】

- 第 73 回全国高等学校スキー大会 出場 2 名
- 第 78 回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会出場 1 名

【卓球部】

- 2023 年度第 73 回関東高校卓球大会 男子シングルス ベスト 16

【ダンス部】

- 第 7 回リズムダンス選手権全国大会 中学チーム 団体部門第 2 位

【生物部】

マリンチャレンジプログラム関東大会・サイエンスキャッスル関東大会出場

「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム 2023」(ISAP2023)に参加 (マリンチャレンジより推薦)

学生部門「優秀ポスター賞」 機関誌「教育応援 vol. 61」に掲載

【鉄道研究部】

第 15 回全国高等学校鉄道模型コンテスト出展 「建築 家賞」、「ベストリアル情景賞」をダブル受賞

【ヨット競技】＝個人活動＝

第 36 回全日本 420 級セーリング選手権大会兼 全日本女子 420 級セーリング選手権大会

総合 3 位 女子の部 1 位 (ヨーロッパ選手権大会日本代表選出) 中学 3 年女子生徒 1 名

第 55 回全日本オプティミスト級セーリング選手権大会

総合 8 位 女子の部 1 位 中学 1 年女子生徒 1 名

教職員数 (2023 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
教員数	中学校	21	13	4	12	25	25
	高等学校	24	13	5	9	29	22
職員数		3	2	0	0	3	2

生徒収容定員・在籍者数 (2023 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	400	433	484	544	573
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	502	511	510	537	603

入試状況

学校	区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	687	734	741	982	925
	受験者数	397	401	428	576	575
	合格者数	248	224	282	309	284
	入学者数	171	178	198	203	186
高等学校	募集人員	65	65	80	200	45
	志願者数	59	87	102	131	140
	受験者数	58	87	101	131	140
	合格者数	58	87	100	128	138
	入学者数	54	50	67	87	43

卒業者数

学校	区分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
中学校	卒業者数	136	125	138	168	171
高等学校	卒業者数	150	173	179	164	164

卒業後の進路

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
高等学校	大学・短大進学者数	144	140	149	135	131
	就職者数	0	0	0	2	0
	その他（留学、留学準備）	6	33	24	27	33

国際交流の人数

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
中学校	送り出し	25	0	1	10	45
	受け入れ	0	0	0	4	0
高等学校	送り出し	49	7	11	64	161
	受け入れ	1	4	7	11	8

国際交流先

学校	区分	2023年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	<p>送り出し先</p> <p>【選択制グローバル研修】 （海外）中学・高校 146名 ドバイ研修（中学2名・高校14名） カンボジア サービス・ラーニング研修（中学3名・高校14名） マレーシア研修（中学10名・高校10名） 台湾研修（中学7名・高校17名） カナダ研修（中学1名・高校11名） アラスカ研修（中学1名・高校14名） フィリピン マッキンリーヒル語学研修（中学9名・高校5名） 代替研修（ラグビー部ニュージーランド）高校14名 代替研修（カナダ語学研修他）高校4名 代替研修（タイ・自主研修）中学1名、高校2名 代替研修（ルワンダ・自主研修）高校1名 代替研修（台湾・語学研修他）高校1名 代替研修（オーストラリア・語学研修他）高校1名 代替研修（マルタ共和国・語学研修他）高校1名 代替研修（韓国・自主研修）高校2名 代替研修（アメリカ・語学研修）高校1名</p> <p>【1年留学・短期留学】*本校で認めたもの 2023年度一年留学生 29名 （カナダ高校11名、ニュージーランド中学8名、高校2名、オーストラリア6名、デンマーク1名アメリカ1名） 2023年度短期留学（ターム・セメスター）33名 （オーストラリア15名、アメリカ2名、ニュージーランド8名 カナダ中学3名高校4名デンマーク1名）</p>
	受け入れ先	<p>【高校正規入学】 中国（1名）・香港（1名）</p> <p>【留学生】 ポーランド（1名） フランス（1名） タイ（1名） 中国（2名） ニュージーランド（1名）</p>

学内奨学金

奨学金名	2023 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給 付金額
六穂会育英資金 (給付)	5	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額 2 万円 (2) 月額 3 万円
ターム留学奨学金 (給付)	0	留学する年度の 2 学期終了時に以下の資格を有する者 <基準 A> 実用英語技能検定準 1 級以上または TOEIC730 点以上、TOEFL (IBT)80 点以上、CASEC 780 点以上 <基準 B> 実用英語技能検定 2 級以上または TOEIC 500 点以上、TOEFL (IBT)50 点以上、CASEC 575 点以上 ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準 C> 実用英語技能検定準 2 級以上または TOEIC 350 点以上、TOEFL (IBT)35 点以上、CASEC 450 点以上	基準 A 10 万円 基準 B 6 万円 基準 C 2 万円

関東学院小学校

■基本情報

校長 岡崎 一実

所在地

〒232-0002 神奈川県横浜市南区三春台 4

在籍児童数 429 名 （ 男女比：1：1 ）

HP <https://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

創立 70 周年の成果を土台につぎの 5 年、そして 100 周年にむけたあゆみの第一歩となる 1 年と位置づけた 2023 年度は、未来ビジョンの各プロジェクトおよび中期計画と連動させた 3 つの柱からなる事業計画にとりくみました。教育内容にかかわる第 1 の柱では ICT 機器を活用した教育が推進され、「夢たまご」プログラムについても「ほんものの人・もの・コト」に出会う機会をコロナ前のように年間をつうじて設定することができました。第 2 の柱である本校の特色ある教育をささえる教育環境の整備についても備品の導入・更新、特別教室の改修等を計画どおり実施することができ、第 3 の柱とした募集広報活動においても各指標で前年度の落ち込みが回復し、学則定員を満了することができました。目に見える、またインパクトのある大きな変革ではなかったものの、事業計画の 5 つの重点事業を着実に実行して目標を達成することができ、伝統をたいていせつにしつつ変革に挑戦する学校として三春台の関東学院小学校というブランドの確立と発展にむけて前進することができました。

重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

2023 年度も重点事業の第 1 の柱として「『夢を育む学校』の教育の創出」を掲げ、①「ICT 機器を活用した教育の推進」、②「『夢たまご』プログラムの策定と実施」の 2 つの事業にとりくみ、①②をつうじて未来ビジョンのビジョンⅠ「『夢を育む学校』の教育の創出」およびビジョンⅢ「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」の具体化をはかりました。①では 2023 年 4 月に 2 期目 3 年間のリース、レンタル契約が更新された児童用タブレット端末(iPad)について、新しいデバイスに円滑に交換・移行でき、1 年生を含む全学年での日常の文房具としての活用と家庭との連絡手段としての利用をすすめることができました。プラットフォームとなる学習支援アプリ MetaMoJi にくわえてオンラインのドリルや事典サービスも導入し、多角的に活用しています。プログラミング教育については低学年から Scratch をつかってプログラミング的思考の育成の一助とし、カリキュラム化をすすめたほか、デジタルシチズンシップ教育の一環として児童の ICT 委員会による啓発活動もおこなっています。また、ICT 機器を活用した教育の今後の方向性について先進校から講師をおまねきして研鑽を深めるとともに、プロジェクト型の校内研修のなかで授業の質と活用技術の向上にむけて研究授業等を通じて情報を交流し、研修を深めました。4 月から運用を開始したクラウド型の校務支援システムについては、本校の仕様にあわせてカスタマイズされた出席簿、成績表、指導要録等で使用し、業務の効率化がはかられています。②では新型コロナウイルス感染症の 5 類移行にともない宿泊をとまうものをふくめた校外での学習・行事や講師による出前授業が可能となり、各学年・教科等で従来のもの・あらたなものが実施され、「ほんものの人・もの・コト」に出会う機会を年間を通じて学校のさまざまな場面につくることができました。なお、年間プログラムの策定については次年度の課題となります。

(概ね目標を達成)

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

重点事業の第 2 の柱には「豊かな学びと生活を保障する環境整備」を 2014 年度から継続してとりあげており、今年度も備品や施設設備面から未来ビジョンのビジョンⅡ「豊かな学びと生活を保障する環境整備」およびビジョンⅢ「プレゼンスの強化と三春台ブランドの構築」をはかることをめざしました。①「教育環境の充実(備品整備)」では、教科・部会・委員会等の校務分掌ごとに検討・申請された備品購入計画にもとづ

き、年に2回開催する予算会議において予算の配分を決定・執行し、先進的な教育をささえる各種備品を整備し、長期にわたり使用してきた備品を更新しました。具体的には児童数増にともなう児童用机、YouTube配信用のビデオカメラとマイク、タグラグビー用タグなどを購入したほか、重点事業予算でまかなえないものについてはオリブの会(保護者会)・たんぼぼの会(同窓会)・三春台倶楽部(後援会)の寄附金や国・県・市の補助金等を充当して教室の遮光カーテンやハンドベル導入時の各種備品、教室の電子オルガンなどを整備しました。②「教育環境の充実(施設設備の更新・校舎改修)」では、1997年竣工の教室棟の段階的リニューアル8年目として、4階特別教室(音楽室)の改修工事を施設建設プロジェクトと連動させて夏休みに実施しました。従来の木製の児童用机いすにかえてあらたに導入したスチール製の椅子と譜面台を活用したフレキシブルな座席配置により、本校の音楽教育の拠点としてさまざまなかたちでくふうした音楽の授業をおこなっています。また、継続案件となっていた安全対策のための北側法面工事を11月に実施しました。①②をつうじて本校の特色ある教育をささえる教育環境をよりいっそう改善・充実させるとともに、来校者に「きれいな学校」と評価されている小学校のさらなるイメージアップをはかることができました。

(大いに目標達成)

3. 志願者増をめざす新たな募集広報活動の構築

2023年度事業計画の3つめの柱は「志願者増をめざす新たな募集広報活動の構築」とし、来校者増と専願・第一希望による入学者の確保、転入学者もふくめた学則定員の充足をめざしました。他の私立小学校や幼児教室が実施する説明会等の早期化のうごきもあり、本校でも前年度より1か月前倒して1月の小学校体験から公開行事をスタート、「いつ来ても新しい、来るたびに好きになる」をコンセプトにさまざまな面から、またさまざまな形態で本校の教育の特色を紹介する機会を設定しました。対面でおこなえるようになった神奈川県私立小学校協会、幼児教室が実施する説明会等にも積極的に参加し、「ほんの学校」「ICT機器を活用した教育」「こどもの哲学」「英語教育」など本校の核となっている特色と、「70周年記念事業」「夢たまごプログラム」「自分で選ぶ」教育など近年とりくんでいる教育、そして横浜中心部にあって歴史と伝統のあるキリスト教の共学校であることをアピールして募集広報活動を展開しました。また、広報の有力な手段となっている学校案内パンフレットをアンティークな書物をイメージした斬新なデザインに変更、公式サイトも白を基調としたブロックタイプに一新、登録者が1200人に近づいているLINE公式アカウントも活用して情報発信にとりくみました。さまざまな要素がプラスに作用した結果、公開行事参加者数が大幅に増えて過去最高となり、志願者数も前年度の落ち込みを回復、入学者についても学則定員をこえる73名を確保することができ、転入学者6名もくわえて2024年度の在籍児童数は2年ぶりに学則定員を充足することができました。

(目標達成)

2023年度の事業を終えての課題

事業計画の第1項『夢を育む学校』の教育の創出』のひとつとして2019年度から継続して位置づけてきた「ICT機器を活用した教育の推進」は、児童・教職員がともに1人1台のタブレット端末(iPad)を文房具として授業・学習・連絡等に日常的に有効活用できるようになってきており、コロナ期に求められた情報端末の活用によるリモート授業等にもじゅうぶん対応することができました。プログラミング教育、デジタルシチズンシップ教育もふくめた今後の方向性も見えてきたところで、来年度以降の事業計画重点事項からははずすこととします。いっぽう、コロナ期の前に着手して中断、今年度の事業計画にふたたび位置づけた「夢たまごプログラム」については年間計画の策定と実施が、また次代を見すえた研修体制を充実発展させ学校の教育力の向上をはかることが今後の課題となります。「豊かな学びと生活を保障する環境整備」はひきつづき事業計画第2項に位置づけて児童の豊かな学習を支える環境整備をはかるとともに、年次計画で実施している教室棟リニューアルとして特別教室のさいごになる1階理科室の改修をすすめます。中期計画にも位置づけている新体育館については、建築計画の進展にむけて中高、法人と協議をすすめます。第3項「志願者増をめざす新たな募集広報活動の構築」については、公開行事のより効果的な時期や内容を検討して実施し、本校の魅力や独自性をアピールした広報活動をすすめ、公開行事参加者・志願者等の各指標が回復・増加した流れを継続させていくことが課題となります。

2023年度関東学院小学校の主な活躍

- ・「第57回神奈川県私立小学校児童陸上記録会」に5・6年生有志児童が参加、6種目で1位を獲得するなど好成績をおさめる。
- ・関東学院マーチングバンド、関東学院六浦中学校・高等学校吹奏楽部の定期演奏会にブラスバンドが出演し、演奏を披露する。
- ・神奈川県私立小学校協会教育研究部の2部会で教員2名が部長、副部長をつとめる。また、全国教員夏季研修会では発表・司会・記録等を担当する。

・学校図書館、読書活動をテーマとした横浜市、袋井市、出版文化産業振興財団等の研修会に司書教諭が講師として招聘され出講する。

教職員数（2023年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	9	15	3	7	12	22
	職員数	1	1	0	0	1	1

児童収容定員・在籍者数（2023年5月1日現在）

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	437	433	435	436	429

入試状況

学校	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	167	158	180	147	161
	受験者数	119	121	116	105	124
	合格者数	93	94	95	93	100
	入学者数	70	74	73	68	73

卒業者数

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小学校	卒業者数	72	72	73	73	72

関東学院六浦小学校



■ 基本情報

校長 黒畑 勝男

■所在地 〒236-0037

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

■在籍児童数 237名 (男女比: 3:2)

■HP <https://kgm-es.jp/>



事業報告の概要

2023年度は新型コロナウイルス感染症が5類になったことに伴い、児童の学校生活の正常化に向けて教育事業を行いました。体験面ではできるだけ多くの学校行事や活動を行うように努めました。教育面では『のびる』を伸ばす」という本校の主体的で深い学びと創造力を伸ばす特長を明確にする「六浦小モデル」により、自立した学習、学ぶ楽しさ、学習への意欲を児童が実感することに努めました。さらに、2023年度の一人一台 iPad の導入に際して、iPad を使用する児童とその保護者へデジタル・シティズンシップ教育を行い、学校と家庭で児童の情報教育環境への指導協力体制を整えました。

児童募集では、選抜において児童の学習姿勢を客観的に評価する観点を加えて精査しました。2024年度の入学者では男女比が2:1となり、女子児童数の減少が課題となりました。

重点事業

1. 「六浦小モデルプロジェクト」(「六浦小モデル 19-23 プラン」)

2023年度は完成年度として六浦小学校の教育モデルとするために、本校の普通の教育に浸透させるために取り組みました。

「私のポケット」(探求)として、総合的な学習の時間を活用して、教科を超えて児童が自らテーマを決めて探求し、その過程や成果をオリジナルノートへ記録し、学年末に様々な形で発表を行い振り返りというプロセスが身に付いて来ています。2023年度は4月から全学年で iPad 一人一台としたことで、各自が自分の iPad を文房具として活用し、探求を進められる環境を実現しました。

「私のパレット」(選択型学習)として、児童が自ら学習内容や難易度を選んで学ぶことができる、AI 自学教材「すらら」を導入しました。児童がつまづく箇所に応じて AI がその原因の単元に遡って学習することで理解を深めることができます。導入初年度は、時間割の中にパレットの時間を設けて、一斉に自学教材に取り組みました。児童は、自身で内容や難易度を選択していることから関心・意欲が高まり、普段以上に粘り強く取り組む姿勢が見られました。教員は、各児童が選択した科目や難易度を把握することで、全体の理解度や個別の理解度に応じて指導することに役立てることができました。

「私のドア」(社会への扉)として、教室から様々な職業の現場の方とオンラインで質疑応答を重ねる学習を実践しました。また、六浦中学校・高等学校への留学生を招いて、英語での自国の紹介や各国での児童のレクリエーションを交えて、国際理解を深めました。

また、児童の学習機会の拡大にも取り組みました。読書をとおして想像性と国語力を育むために、本選びや調べ学習をする「本の森(図書館)」に導くように、児童が図書に触れられる紹介コーナーを校内数か所に展開しました。表現力の感性を磨くために、児童の作品を展示ギャラリーに展示し、相互の作品を観察し合い、表現に気づくことができる場を常設しました。

これらの六浦小の教育モデルとしての「ポケット」(探求)、「パレット」(選択型学習)、「ドア」(社会への扉)の三つの要素を iPad も活用して統合的に進めてゆきます。

(目標達成)

2. 教員力の向上

校内研修では、授業研究として「私のパレット」における選択型授業で研究研修を行いました。校外研修ではオンラインで開催される各種研修に参加しました。コロナ禍におけるオンライン研修が定着されたこと

により、各種研修会に参加することが容易になりました。また、一人一台 iPad を導入しての教育方法について他小学校の ICT 教育実践研修に全教員で参加し、本校での指導計画に役立てました。

(目標達成)

3. 在籍児童数の増加対策

本校へ来校いただけるよう広報活動に努めました。オープンスクールや体験会等の回数を増やして児童募集を重ねました。ホームページに校長からのメッセージのページを設け、適時の更新を行う広報に努めました。学校説明会ではオンライン配信を併用しました。また、幼児教室への外訪活動、メールで随時情報発信に努めました。オープンスクールは人数を制限して複数回連日集中的に実施し、各回とも詳細な説明・案内を行いました。体験入学をオンライン配信も併用して実施しました。夕方のお仕事帰りの説明会を実施しました。「六浦小学校で遊ぼう」を学院内両こども園および他園の未就学児と保護者に来校いただき実施しました。転入志願者に対しては、随時日程を調整して転入試験を実施しました。教育内容の充実とともに広報活動を展開しましたが、前年度受験者数 73 名に対して 66 名にとどまりました。選抜においては児童の学習姿勢を客観的に見極める工夫を加えて精査しました。合格者数を絞りました結果、前年度入学者数 38 名に対して入学者数 31 名となりました。なお、2023 年度中の転入生 5 名、2024 年度 4 月の転入生 4 名となりました。

(やや不十分)

2023 年度の事業を終えての課題

六浦小モデルを本校の教育モデルとして授業の中に浸透してゆくように、教員の各部会・委員会と連携して学校全体として進めてゆきます。一人一台 iPad の導入により、クラスや学年を超えて同じテーマの児童で協働できるようにします。クラスや学年を超える授業を効果的に実践するために、学校全体の視点から時間割調整を柔軟に行うようにします。児童の学校生活環境を整備することをとおして、六浦小学校の印象の向上に努めます。

現代の保護者のワークライフスタイルにおける児童の放課後の過ごし方を選択できるようにするとともに、放課後プログラムも展開し、児童募集につなげます。

さらに、入学した児童が 10 年後に巣立つ国際化した社会を見据えて、英語を交えた授業に取り組みます。これまでも英語の時間の中で行動表現に伴う英語の素地を育ててきたことを基にして、まずは、理科の時間で英語による知育活動に取り組みます。

入試においては、入試日程を見直して効果的に受験機会を設定します。選抜における児童の学習姿勢を客観的に見極めることを継続します。広報活動においては、ホームページや SNS への情報発信をより重点的に行います。本校の教育内容が伝わる児童の様子などの情報を掲載します。学院内両こども園との連携の下で説明会等を実施します。のびのびのば園からのバスによる見学会を各種感染症拡大の防止に努めたうえで実施します。幼児教室へ卒園児の小学校での成長の様子をお伝えして関係を継続します。学校行事で未就学児が参加可能なものについて案内を行います。

転居による転入学以外の広範囲からの転入学希望者を募集するための広報展開を行います。海外からの帰国子女へ、六浦小学校の存在と教育内容について積極的に広報します。六浦中学校・高等学校への帰国子女の弟妹の受け入れについて方法を整備します。

これらのことを踏まえて、2024 年度は、教育面においては ICT を文房具として活用し、児童の基礎学力や知識を基に、新しい知識の吸収方法を習得し、認知での再構成力を育てて行きます。そして、基礎学力を定着させたうえで、児童達の将来に必要な英語力、国際力を育てて行きます。これらの教育活動の充実と広報活動を連動させ、学院内両こども園との関係を深めて入学者の確保をはかります。

2023 年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ・第 90 回 NHK 全国学校音楽コンクール 神奈川県コンクール小学校の部〔本選〕銅賞 受賞

教職員数（2023年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	8	11	4	10	12	21
	職員数	1	2	0	0	1	2

児童収容定員・在籍者数（2023年5月1日現在）

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	257	245	252	252	237

入試状況

学校	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	82	78	73	66	53
	受験者数	73	59	61	53	46
	合格者数	61	58	55	40	39
	入学者数	39	52	38	31	36

卒業者数

学校	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
六浦小学校	卒業者数	51	42	39	48	30

関東学院六浦こども園



■基本情報

園長 鈴木 直江

■所在地 〒236-8503

神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

■在籍園児数 225名 (男女比 1:1)

HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

今年度は新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変わり、生活の中の規制が段階的に解除されていきました。昨年度から園に外部の方を招いた活動は少しずつ行っていましたが、今年度は計画的に園行事に取り入れて、踊り(身体表現)や人形劇、歌あそびなどプロの方たちの本物のパフォーマンスを子どもたちに体験してもらいました。また、オーストラリアのアートカンパニーの活動、スウェーデンの民族楽器の演奏や一本の木の丸太切りなども行いました。

子どもたちが目を輝かせて活動に取り組む姿やその後の遊びや活動に反映されていく様子を見て、生活が豊かになる新たな試みは子どもたちの育ちにとって重要です。今後も計画をしていき、外部とのつながりを大切にして実行していきます。

また、1月には六浦こども園設立10周年記念礼拝とミニイベントを開催しました。午前の部では、在園の子どもたちや保護者の方たちを中心にした礼拝とイベントを行い、在園の方たちが六浦こども園の歴史を知り、本園への理解や愛着が深まりました。イベントでは歌って踊る楽しい時間を過ごし、お祝いをしました。午後の部では、設立1年目から現在に至る卒業生約800名のうち約280名が初めてホームカミングデーに出席してくれました。高校1年生になった子どもたちも集い、こども園に関わりを持つ方たちが今も園を大切に想ってくれている事を知り、心から感謝してこれからの歩みの力になりました。今後も卒業生やその保護者対象の活動を定期的に行うための計画をしていきます。

園の環境はお父さんの会の保護者の方たちと見直しや新たな取り組みの検討を行い、ワークショップでは園庭改造の初期段階として櫓や木工小屋の解体、中央の山のサイズダウン、砂場の移設などを行いました。2024年度に園庭の本格的な改造を計画しています。

先生方の学びは、乳児・幼児共に外部講師の園内研修を定期的に関き、保育実践を持ち寄り発達理論と実践を結びつけた学びを継続しました。他園見学にも徐々に行き始め、学びの機会を増やすように努力しました。幼保小連携事業の公開保育も行ない、保育・教育専門雑誌の掲載や取材も受け自分たちの保育を振り返る機会を与えられ、学びを深める事ができました。

重点事業

1. 教育・保育の質の向上

継続して行っている外部講師との園内研修を乳児・幼児クラス共に定期的に行い、保育の学びを深める事ができました。テーマに基づいて講師と共に自分の保育を考察する中で、気づきや視点ももらい子ども理解が深まり、また、学びを実践に活かしそれを理論に結び付ける事を繰り返す事で深い学びにつながっています。先生たちが自分の言葉で保育を語ることを積極的に行うようになりました。

保育学会はZoomで行われ、幼児教育実践学会などは対面形式で開催されました。幼児教育実践学会で本園は2つのポスター発表を行いました。発表内容は、子ども理解や保育教諭の在り様をテーマにしたものでした。当日、多くの方と出会い語り合うことができました。

園内でサロンやひろばという名称で、地域の子育て中の方を招いて行う子育て支援を始めました。また、地域のケアプラザや地区センターなどに出向いて行って、園で実践しているアート活動などを行い、0~2歳児のいる親子の方たちに体験してもらいました。本園を紹介する活動となっています。

他園に見学に行き、子どもたちの姿や保育をしている先生たちの話を伺うことができました。本園で活かせることを検討し、柔軟なクラス運営につなげていきます。

(概ね目標達成)

2. 自然・木育を取り込んだ教育・保育の推進

室内に自然物を飾り、子どもたちが園庭や家庭から連れてくる生き物を飼育するコーナーを設定し、興味関心を抱いた子どもたちがじっくりと触れ合う事や調べる事ができる場としています。生き物を世話する体験を通して、愛着を感じ世話の難しさも体験する事ができました。子どもたちの身近に自然が豊かにあることで子どもたちがいのちについて考え、大切にしようとする関わり方を学ぶよい機会になっています。子どもたちが五感を使って感じることや図鑑や絵本などの知識を得ることでより探求心や想像力が豊かになりました。園庭や散歩に行った先で出合った生き物と触れ合う事でいのちの不思議さや生態を知り、自分たちも神さまに守られ愛されていることを体感していました。

木育活動として、丸太を園庭に運び込んで子どもたちが木くずに触れたり嗅いだり、手で樹皮を剥いたり、大きなのこぎりを2人で使って協同作業で切ったりしました。乳児クラスから年長クラスの子どもたちが、それぞれの力を発揮する機会となりました。

先生たちが保育ナチュラリストや木育インストラクターの資格を持ち、自然教育・保育に関する知識や技術を活かして子どもたちとの遊びや生活、保護者とのコミュニケーションツールに用いる事ができました。また、自然物（木の枝や実、花や葉、石など）を教材として使い、外アトリエなど戸外での表現活動がより豊かで面白いものになりました。

(目標達成)

3. 主体性や意欲、創造性を育む園庭、室内環境の充実

園庭の手作り遊具の経年劣化や子どもたちの興味関心、身体能力の向上を考慮し、先生たちと今ある園庭環境の検討を行い、新たな園庭環境を模索し改造していく事にしました。そこで、古くなったやぐら(1体)と木工小屋を老朽化により撤去しました。また、中央の山を小さく削り、砂場の移動も行いました。来年度に亘り、園庭改造を行いより良い環境を構築していこうと考えています。子どもたちが自ら関わり、その手応えを感じていける今の環境の良さを活かして変化させていきます。

室内環境は保育室の中に子どもたちの表現したものを飾れる場所を設け、ギャラリーのように展示できるようにしました。また、子どもたちの興味関心のあることを探求していけるような環境を整え、各保育室の前の協働スペースは子どもたちがその時に必要としている環境に造り変えていきました。それによって、子どもたちの活動の幅が広がり主体性や創造性がより豊かに発揮できました。

2階のギャラリースペースの環境充実を図り、子どもたちの表現活動を送迎の保護者に見てもらい、園の生活を知ってもらうようにしました。

(目標達成)

2023年度の事業を終えての課題

新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変わったことにより、園生活の中にあつた制限が段階的に解除され、外部の方や地域から紹介された海外アーティストの出会いや木育活動など子どもたちの豊かな表現につながる体験ができました。今後もこのような体験ができるように、地域とのつながりを大切にして、様々な情報が収集できるようにしていきます。また、今年度行った地域に向いて園の保育を知ってもらう機会をこれからも増やしていきたい、本園に興味を持ってもらい足を運んでもらえる機会を増やしていきます。

区内の人口減少や少子化は一段と進み、今年度も3歳児は3クラス編成となりました。本園の特長ある保育を実現できる適正な子どもたちの人数を検討し目指していくとともに、それに合った体制の整備を行っていく必要を感じています。園の体制整備の準備を来年度から行っていきます。

また、土台であるキリスト教保育を丁寧に行い、一人ひとりの育ちをよりしっかりと支えていける環境の見直しを行い、それを保護者や外部の方たちに発信できるツールを確立していきたいと考えています。

先生たちの学びの機会は継続して保障していき、子ども理解や保育の内容の充実を図ります。チームで保育する事でそれぞれの先生たちの良さを引き出し十分に発揮できるようにします。また、外部に出て自分の保育を語る機会(研究会の参加や学会発表、雑誌に掲載など)を増やし、園内でも語り合いを増やし、保育者集団としての成長を促します。

2023年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・幼児教育実践学会でのポスター発表(2グループが発表)
- ・月刊誌「保育とカリキュラム」に掲載(本園の保育実践)
- ・学研「ほいくあつぷ」(季刊誌)に掲載(本園の保育実践)
- ・世界文化社「PriPri パレット」インクルーシブ保育に掲載(本園の保育実践)
- ・横浜市幼保小接続期研修 公開保育会場園となる(Zoomと対面のハイブリットで行う)
- ・キリスト教保育誌 執筆者

教職員数（2023年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	2	25	0	18	2	43
	職員数	0	7	0	8	0	15

園児収容定員・在籍者数（2023年5月1日現在）

学校		区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
六浦こども園	幼稚園 (1号)	収容定員	180	180	180	180	150
		在籍者数	183	175	171	158	141
	保育園 (2・3号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	87	88	89	87	84

入園状況

学校		区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
六浦こども園	1号	志願者数	70	65	47	47	38
		受験者数	66	64	47	46	38
		合格者数	66	64	47	46	38
		入園者数	60	59	45	44	33
	2号・3号	入園者数	20	19	18	13	21

卒園者数

学校		区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
六浦こども園	1号	卒園者数	62	63	60	61	62
	2号・3号	卒園者数	17	17	17	17	17

関東学院のびのびのば園

■基本情報

園長 仲程 剛



所在地 〒234-0056
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2

在籍園児数 172名 (男女比 1:1)

HP <https://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



事業報告の概要

2023年度は、のびのびのば園が認定こども園となって10年が過ぎ、「野庭の地域に建つこども園」としての新たな可能性へ向けて、本格的に歩み出した年だと言えます。

こども園開設当初から大切にしてきた「遊びを中心とした活動から、子どもの主体性を引き出す保育」を現状の職員、園児でどのように具体的に創り出していくかを、職員一人ひとりが模索し、議論し、実践・検証することを「楽しむ」機運が出てきました。特に、他園の見学や他施設での体験研修、横浜市幼稚園協会の研究発表会での研究報告等、コロナ禍では行えなかった研修に取り組んだことをきっかけに、本園の理念を日々の保育の中で具体的に実践できているのかを前向きに検証する機運が高まりました。また、これまで力を入れてきた環境設定の工夫に加え、子どもの実態や保育内容についての記録や情報共有の在り方についての工夫が行われ、そのことから「子ども一人ひとりをしっかりと見る」という意識も高まりました。

それらの取り組みを継続、深化させる中で、「子どもの主体性を引き出す保育」を園としてどのように捉えるのか、また時代の変化に伴う保護者や子どもの変化にどう対応するのかを追求し続けたいと思います。

さらに、10年の歩みの中で少しずつ築いてきた「地域の子育て世代への支援」や「地域の様々な施設や団体と連携」等の活動が、今年度さらに活発になったことによって、より明確に「野庭の地域と共に歩むこども園」であるということを示すことができたのではないかと思います。

いずれにしても、職員一人ひとりがキリストの愛をしっかりと受け止め、日々の保育や業務、また子どもや保護者・同僚との関わりの中で、具体的な行動としてキリストの愛を、この野庭の地域にある園で実践していきたいと思います。

重点事業

1. 保育理念の実質化によるカリキュラムの充実と職員のスキルアップによる保育の質の向上

職員の中で、日常的なコミュニケーションを大事にし、本園の理念をどのように具体化するかのやり取りが見られるようになり、情報の共有と保育内容の確認を図ろうとする機運も出てきました。ただ、定例の会議では、園児や保育に関する情報共有と課題の整理、行事等の話し合いに終始しがちで、理念の具現化についての話し合いの時間を十分に取れなかったこともあり、組織としての共通理解はまだ不十分です。

研修については、講師を招いた園内での研修の他に、グループごとに他園の見学を行い、その成果を園全体で共有することで、本園の理念や保育の現状を多様な視点から見直し、本園の目指すべき保育の姿を確認する機会となりました。また、小学校や他園での体験研修は、受講者が少なかったのですが、園の実情を客観的に捉える機会となりました。

(目標達成)

2. 施設設備の充実と効果的な活用による保育の質の向上

新しい園庭では、土や水、植物、昆虫等の小動物等の自然を生かした活動だけでなく、ある程度のスペースを活用した集団でのゲームを楽しむ姿が見られるようになるなど、子どもたちが活動(遊び)を選択する幅が広がり、遊び方にも変化が出てきました。

園庭での子ども達の活動の様子を基に、砂場の砂の追加・補充や子どもが自由に掘ったりすることのでき

る築山用の土の補充、職員手作りの木製遊具（設備）の補修、新たな植樹と、よりよい園庭を目指しての取り組みを継続して行きます。

保育室についても、大きな改修や改築は行えませんでした。それぞれのクラスの保育教諭が、木材を活用した家具等、手作りの設備や教材を作成するなどして、工夫して環境設定を行いました。

園内 ICT については、すでに活用している連絡・情報共有のツールだけでなく、保育内容の充実につながる、記録や保育計画へのツールとして、どう活用するかを検討が始まりました。

（目標達成）

3. 地域へ開かれたこども園の構築と地域資源の活用

近年力を入れている「子育て支援」と「地域連携」が、のびのびのば園の特長（ブランド）として、地域の中に少しずつ定着してきました。

未就園児クラスの「ころりんくらす」は、担当者が変わっても利用者の満足度は高く、20組の利用がありました。未就園児対象の「ぶどうの木」や学齢児対象の「のびのびの場」も回数・参加人数が昨年度より増えました。さらには、地域ケアプラザ主催の子育て支援事業に「出張子育て支援」として、子育て支援担当者が出向いたり、地域の保育園が共同で行った子育て支援事業「ぼかぼからんど」で本園が中心的な役割を担ったりすることで、子育て支援における地域とのつながりも深まりました。

特筆すべきことは、野庭団地内にあるフリースペースや広場で、本園と無印良品が中心となって行った「えんにちあそび」に親子で50組、100人近くの方が参加しました。運営スタッフに団地の管理をしている住宅供給会社の方や民生委員、主任児童委員、青少年指導員、地域ケアプラザの職員、自治会・ショッピングセンターの役員、卒園生の保護者等、多くの方が協力してくださり、地域との連携の場ともなりました。

無印良品との連携によるイベントは、その他にも「エコバック作り」「木育」「親子でのクッキング体験」と、内容や回数が増えました。

（大いに目標達成）

4. 安定した入園児及び入職者確保に向けての対策

未就園児対象の「ころりんくらす」からの入園が、新入園の年少1号児30人の半数15人となり、子育て支援の充実が入園児の確保につながっています。また、本年度はホームページからの情報により本園を選択したという保護者も増え、定員以上の入園希望者の中から、入園者を選抜することができました。

「関東学院両小学校見学バスツアー」には、10組の参加がありました。本園から関東学院両小学校へ進学することの魅力をさらに発信していくことで、入園児の確保につなげていきたいと思えます。

安定した入職者の確保については、本年度は入職者採用試験を2回行い、新卒者2名を採用することができました。本園での実習経験者や就職説明会や本園の見学等で顔の見える関係になった学生からのアプローチが多く見られ、入職者を確保するためには、就職希望者と顔と顔の見える関係になり、本園の理念や保育の内容きちんと伝えることが大事であることが再度確認されました。

（目標達成）

5. 安定した園の運営に向けての取り組み

職員個々の専門性を高めるために他園の見学や体験研修が行われ、職員の日常的な会話の中で本園の理念の捉えについての話題が出るなど、保育に関する職員の意識は高まりつつありますが、園の運営への視点はまだまだ全体には浸透していません。

新しく乳児副主任、幼児副主任を設置したことで、乳児担当職員と幼児担当職員の関係を密にする機運は高まってきました。また、特別支援担当の設置には至りませんでした。職員に特別支援の対象の園児の情報共有しようとする機運が高まり、特別支援担当設置への足掛かりができました。

（やや不十分）

2023年度の事業を終えての課題

「一人ひとり特別です」という本園の理念に基づいた「キリスト教を土台とし、子どもの主体性を引き出す保育」をさらに充実・発展・深化させていくためには、職員一人ひとりの保育のスキルを向上させると共に、職員それぞれが本園の理念を熟知し、その特長を効果的に保育に活かそうとする意識が大事です。

今後は、本園の理想とする保育についての議論を深め、「より良い保育、そのためのより良い職場」について、保育現場の視点だけでなく、園の運営・経営の運営の視点からも、職員一人ひとりが自分事として考え、理想を具現化するための日々のやり取りを活発化することが求められます。同時に、保育の環境としての施設・設備についても、将来に向けての夢を語り合い、長期的な視点での検討を継続していきます。

そのためにも、職員研修の種類や機会をさらに充実させると共に、「子どもの主体性」についての園として共通理解を整理することを継続します。また、組織としての力を発揮できるように、勤務体制や役割、人材育成、職員体制等の改善と職員の意識改革を進めます。

本園のスタイルが定着しつつある「子育て支援」と「地域との連携」については、今後さらに充実させる

と共に、その取り組みをより多くの方に知ってもらうことで本園のブランドを高めます。それにより、保育の質の向上に向けた人材や機会の獲得や、入園希望者の増加等の好循環につなげていきます。

2023 年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・ ホームページのトップページがリニューアルし、アクセス数が約 8 万 5 千回となりました。
- ・ 子育て支援の取り組みの一つである「のびのびの場」を、自治会役員、住宅供給公社職員、地域ケアプラザ職員、卒園生保護者等、地域の方々の協力を得ながら 100 人規模のイベントとして行う事ができました。
- ・ 地域連携の取り組みの一つである野庭地域の活性化に向けての協力は、地域の会合に参画するだけでなく、野庭マルシェへの演奏等、地域のイベントへも積極的に協力しました。
- ・ 無印良品と連携して、クッキング体験を港南台バーズ内のオープンキッチンで行うことができました。

教職員数 (2023 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびのば園	教員数	4	18	0	7	4	25
	職員数	1	2	0	0	1	2

園児収容定員・在籍者数 (2023 年 5 月 1 日現在)

学校		区分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
のびのびのば園	幼稚園 (1 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	88	76	72	80	91
	保育園 (2・3 号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	77	86	86	86	81

入園状況

学校		区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
のびのびのば園	1 号	志願者数	28	31	37	44	40
		受験者数	27	31	36	42	33
		合格者数	27	29	36	34	32
		入園者数	23	27	34	34	30
	2 号・3 号	入園者数	23	19	20	17	19

入園者数は、1 号児で年少 28 人と年中 2 名で計 30 名、2 号児で新入園の年少 3 名、3 号児 (1 歳児) 16 名で、2・3 号児合計 19 名となる。
なお、志願者数には年中児 4 名、受験者数・合格者数には年中児 2 名が含まれる。また 2023 年度内に転入が 10 名、転出が 7 名あった。

卒園者数

学校		区分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
のびのびのば園	1 号	卒園者数	28	33	26	24	30
	2 号・3 号	卒園者数	17	17	19	17	18

【関東学院 法人】

事業報告の概要

2023年度の法人事業は、昨年度に引き続き、学院各校の円滑な運営を支えるための恒常的な業務に加え、各校独自の事業支援と、学校法人としての組織強化、体力強化を念頭に活動してきました。組織強化では、事務プロセスの見直しを図り、稟議の電子化等を進めたほか、再雇用制度の創設や就業規則の見直しへの着手に加えて、管理職の職務に対する評価制度を導入し、職員の資質向上を含めた体力強化に取り組みました。

また、学院各校の抱える課題に対して、積極的にその改善提案を行い、法人としての伴走力を高め、学院各校の施設の更新・維持管理、学院財政に貢献するための資金運用、寄付募集活動にも注力しました。

重点事業

1. 組織の機能強化と適正化

学院各校の情報共有に努め、それぞれが現在直面する経営課題の早期解決並びに高度・複雑・専門化する業務に対応し更なる生産性向上の実現に向け、各校の教職員の人事制度、就業環境の整備、給与制度、福利厚生について検討を継続して行うことを計画として掲げました。

2023年度は「組織の機能強化と適正化」として、

- ・「学校(教育研究活動も含む)経営に精通した職員の育成」

事務プロセスの見直しとして、伺書や回覧文書等の稟議について、電子化を進め処理の効率化を図りました。

- ・「組織の強化」

諸制度の見直しとして、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正等を踏まえ、早期退職制度の廃止、職員の再雇用制度の導入を行いました。更に、大学教員と職員の就業規則の見直し等の検討を開始しました。

- ・「管理職の資質向上」

昨年度に引き続き、課長職以上の役職に昇任するにあっては、管理職としての研修を実施するとともに、役職者としての管理能力、職務遂行能力と実績についての評価基準を策定し課長職以上に周知しました。

また、昨年度見直した人事評価制度による評価結果を基に、業務達成状況と個人の評価結果との関連により、人材育成の課題が明確になるよう次年度、更に修正を行うこととしました。

以上のとおり、新たな試みや既存の制度等を見直し、検討、実施しましたが、その成果は今後を待つこととなります。

(やや不十分)

2. コンプライアンス意識の醸成

法令遵守に関する教職員の研修について、効果的な開催方法を模索し、他法人での取り組み状況について情報収集しましたが、学院のプログラムとして企画、検討を行うことができませんでした。次年度に引き続き企画、検討を進める予定です。

私学法改正に伴う寄附行為の変更について、学院が引き続き円滑に運営されるためには、どのような寄附行為とするべきなのか、ワーキンググループを設置して検討を進めており、寄附行為、寄附行為施行細則の変更案を作成中です。

事務体制の整備については、短期での実現は難しく、長期的な視野で引き続き拡充を目指したいと思えます。なお、嘱託弁護士が存在が浸透しはじめており、2023年度は約100件の相談がありました。この相談事例から、初期対応、規程に即した事務処理などに課題も散見されており、今後の業務の教訓とすべくその活用を検討していきます。

(やや不十分)

3. 学院各校の運営支援

学院及び学院各校の課題を共有する機会として、大学、各校各園において計9回の事業計画・予算説明会を開催し、アンケートでは、計画及び財務状況について約90%の参加者が、理解が深まったと回答しました。

また、前年度に続き企画部ヒアリングを実施し、当年度の計画に対する進捗状況を確認したほか、今後の事業の展望、方向性を法人と各校各園で共有し、次年度以降の計画策定の助言を行いました。未来ビジョンでは、予算委員会を10回開催し、事前の事務レベルでの調整を含め各校各園ができる限り迅速に計画を実行に移せるよう支援しました。

法人事務局に企画部 ICT 推進課が設置され、学院視点での情報基盤整備や情報セキュリティ面の対応について検討を進めました。情報基盤整備については、主要な情報インフラ環境の整備に関わるロードマップを作成し、今後、新しい情報があれば更新し、計画的な情報環境整備を進めていきます。情報セキュリティ面の対応については、現状の利用状況や情報システムの運用管理面において、セキュリティ面で特に考慮が必要な部分を洗い出し、今後、学院共通のルールを定めていくための準備を進めています。

(やや不十分)

4. 学院の将来を見据えたプロジェクトの企画・提案

大学 横浜・関内キャンパスを開設し、関内校地整備事業については次のフェーズへ移行しました。関内・関外における周辺事業者との交渉、情報交換、情勢調査等を実施し、学院の施策において考慮すべき事項を指摘、その対応について提案しました。横浜都心部における学院のプレゼンスの一層の向上を図ります。

未来ビジョンは、次年度で実施開始から10年が経過することから、すべてのプロジェクトについて終了することを決定しました。今後は、次期中期計画へ一本化させることとします。

このほか、募集環境の厳しい学校において新たな取組みを推進するため、その実現可能性について検討を進めました。

(やや不十分)

5. 学院ならびに学院各校の支援者の拡充

募金サイトのリニューアルを機に継続して寄付者の利便性向上を図りましたが、大学「関内キャンパス開設資金」の営業活動が一巡したこと、物価上昇等の影響もあり、全体の寄付金額は前年度に比べ減少しました。一方、寄付件数は増加しており、特に両中高では、「各校教育活動充実募金」を活用した保護者への働きかけにより大きく実績を上げています。

また、今年度も、卒業生が経営する企業への訪問活動を計画的に行い、関係構築を図りました。企業を取り巻く環境が厳しい中でも、私学事業団が取り扱う受配者指定制度の利点を説明し、少しでも寄付に繋がるよう努め、一定の実績を上げました。

「ふるさと関東学院募金」は、件数、金額とも減少しているため、協力企業の開拓、返礼品のバリエーションを増やすことや認知度を上げる工夫をし件数の回復を目指します。

情報発信としては、ホームページや広報誌への掲載により行いましたが、例年を踏襲した形に留まりました。学院支援者の拡充に資するよう、内容・方法を見直し広報活動の充実を図ります。

(やや不十分)

6. 持続的かつ安定的な財務基盤の確立

今後5年間の学生・生徒・児童・園児数の推移や、金沢八景(室の木)キャンパス及び金沢文庫キャンパスの減築、横浜・関内キャンパスの教員研究室棟取得等の施設設備整備事業、大学教員及び職員の定年の段階的引き上げ等の計画を踏まえ、2024年度予算を基準として2028年度までの事業活動収支と貸借対照表の推移を作成し、中期財政見通しを立てました。

収支状況と財政状況の2つの側面から今後5年間の財政見通しを示すことで、理事会において、より安定的な財務基盤確立に向けた課題に対する認識の共有化を図り、また、予算・決算の財務状況を各校・各園で開催される事業計画・予算説明会で報告し、全構成員で共通理解を得ることに努めました。

その他、今年度の課題として位置づけていた、財政の健全性と事業の継続性を意識した事業計画の立案・遂行支援については、中学校高等学校、六浦中学校・高等学校、小学校及び六浦小学校にむけ、エネルギー価格高騰への対応と、より良い教育環境の実現に向け授業料改定を検討するためのデータを提供しました。

財政収支予測は、事業計画の見直しや状況の変化を反映させ毎年度更新していきませんが、各校・各園と認識を合わせ、より理解を得られる資料作りが今後の課題となっています。

(やや不十分)

7. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校における安全で安心な教育・研究環境の整備として、大学の減築計画は、検討重ねて設計図書を完成しました。また、特定天井耐震化に伴う事業として、大学金沢文庫キャンパス図書館釜利谷分館は2023年8月、六浦中学校・高等学校講堂は2024年1月に完了させて、六浦中・高の事業については、神奈川県より私立学校施設整備費補助金の交付決定通知を受けました。更には、大学関内キャンパスの開学を施設・設備の管理業務を通じて支援しながら継続的な整備計画の2事業について基本設計に着手しました。

これら施設建設プロジェクト事業の遂行を中心に学内外の組織・機関との間で調整をしながら交渉をまとめ、効果的な結論に結びつくよう努めました。

(目標達成)

2023年度の事業を終えての課題

少子化をはじめ、教育機関を取り巻く社会情勢は大きく変化し、今後、厳しい環境に晒されることは目に見えています。そのようななか、大学・二つの中高・二つの小学校・二つのこども園が、それぞれが置かれた環境に応じて、個性を発揮しつつも、将来にわたって存在し続けるためには、法人の役割がますます重要になります。後方支援に留まらず、各校の施策を積極的に支援することは勿論、法人が先頭に立って改善・改革に取り組むべき課題もあります。学院全体を俯瞰し、大局的な判断と行動が求められる場面もあり得ます。そのためにも法人組織の強化が不可欠で、それを支える人材の育成、体制整備を充実させていきたいと考えています。

法人事務局職員数（2023年5月1日現在）

		男	女	計
専任	専任職員	27	17	44
	准職員	0	6	6
	年俸制職員	2	8	10
非常勤	臨時職員	0	3	3
	派遣職員	0	12	12
合計		29	46	75

IV 2023 年度財務の概要と経年変化

1. 2023 年度財務の総括と課題

【総括】

学校法人が作成する計算書類(財務 3 表)のうち、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に区分して把握できるようにしています。

2023 年度決算をこの事業活動収支ベースで、2022 年度の決算と比較すると次のようになります。

- 事業活動収入計 2022 年度：213 億 2,800 万円 → 2023 年度：217 億 1,900 万円
(3 億 9,100 万円増)
- 事業活動支出計 2022 年度：209 億 6,000 万円 → 2023 年度：284 億 3,200 万円
(74 億 7,200 万円増)
- 基本金組入前当年度収支差額
2022 年度：3 億 6,800 万円 → 2023 年度：△67 億 1,300 万円
(70 億 8,100 万円減)

教育活動収支において、学生生徒等納付金が 2 億 2,900 万円増加、寄付金が 1,800 万円増加、経常費等補助金が 2,800 万円増加、付随事業収入が 3,900 万円増加しました。一方で、入学検定料の減少により手数料が 5,100 万円減少、退職者減による退職金財団交付金収入減により雑収入が 8,200 万円減少しています。支出では、教員人件費が 5,600 万円増加していますが、退職者減により退職給与引当金繰入額及び退職金が 2 億 6,600 万円減少しているため、人件費全体では 3 億 100 万円の減少となっています。

教育活動外収支では、受取利息・配当金が 1 億 8,000 万円増加しました。

また、特別収支では、小田原キャンパスの譲渡により、その他の特別支出が 74 億 4,400 万円の大幅増となっています。

2023 年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で 250 万円の支出超過、教育活動外収支では 6 億 4,500 万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は 6 億 4,300 万円の収入超過となり、文部科学省が示す財務分析の視点の「通常 B」に区分されます。

なお、事業活動収入は予算比 1 億 1,600 万円増の 217 億 1,900 万円、事業活動支出は予算比 9 億 2,300 万円減の 284 億 3,200 万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、67 億 1,300 万円（事業活動収入の△30.9%）の支出超過となりました。基本金組入額は 1 億円で、予算に比べて 1 億 8,800 万円減少しました。これは六浦中高の講堂特定天井耐震改修工事費やその他の固定資産取得額が予算より減少したためです。

【課題】

私学においては、校地・校舎等の新たな取得や高度化、設備の向上など教育研究の充実に必要な資産相当額を基本金として事業活動収入の中から確保しなければならないため、基本金組入れ相当の基本金組入前当年度収支差額が必要となります。2023 年度決算では、小田原キャンパスの譲渡の影響で、基本金組入前当年度収支差額が 67 億 1,300 万円（事業活動収入の△30.9%）の支出超過となりました。2024 年度も、大学の建物の減築により基本金組入前当年度収支差額が支出超過となる見込みですが、大きな特別損失がない年度においては、中長期的な財政基盤の確立のため、事業活動収入の 5～10%程度の基本金組入前当年度収支差額を確保する努力が必要です。

また、経常収入に対する学生生徒等納付金の比率は 73.5%となっていることから、学院各校において入学定員の充足と中途退学者の減少に注力することが必要不可欠となります。また、寄付金の増加や、関内キャンパスでの付随事業の拡大等により財源の多角化を図ることも重要です。

学院の事業計画の立案・遂行に資するため、予算の編成及び執行時に、事業計画との関連や必要性、金額を精査し、経費の低減に努めることも肝要です。

2. 資金収支計算書

2023年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金（73億9,400万円）を含め386億3,000万円となり、予算比84億9,700万円の増加となりました。主な要因は、資産売却収入とその他の収入（特定資産取崩収入）の増加です。資金支出の部合計は、翌年度繰越支払資金を除くと299億700万円となり、予算に比べて63億2,300万円の増加となりました。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出です。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算に対し21億7,300万円増加し、87億2,200万円となりました。

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,751,885	15,882,253	△ 130,368
手数料収入	409,697	360,818	48,879
寄付金収入	186,415	213,918	△ 27,503
補助金収入	3,208,179	3,275,477	△ 67,298
資産売却収入	0	7,061,627	△ 7,061,627
付随事業・収益事業収入	751,815	504,123	247,692
受取利息・配当金収入	554,000	737,685	△ 183,685
雑収入	694,028	708,347	△ 14,319
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,783,434	2,620,448	162,986
その他の収入	1,653,493	3,177,248	△ 1,523,755
資金収入調整勘定	△ 3,254,873	△ 3,306,565	51,692
前年度繰越支払資金	7,394,717	7,394,717	
収入の部合計	30,132,790	38,630,096	△ 8,497,306
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	11,084,347	10,956,681	127,666
教育研究経費支出	6,059,764	5,378,135	681,629
管理経費支出	1,556,987	1,499,535	57,452
借入金等利息支出	99,840	99,839	1
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	931,406	366,801	564,605
設備関係支出	398,391	815,601	△ 417,210
資産運用支出	3,989,447	11,091,290	△ 7,101,843
その他の支出	1,873,223	2,016,952	△ 143,729
[予備費]	(177,745)		0
資金支出調整勘定	△ 2,409,363	△ 2,317,117	△ 92,246
翌年度繰越支払資金	6,548,748	8,722,379	△ 2,173,631
支出の部合計	30,132,790	38,630,096	△ 8,497,306

3. 事業活動収支計算書

2023年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で250万円の支出超過、教育活動外収支では6億4,500万円の収入超過となり、経常収支全体では6億4,300万円の収入超過となりました。また、小田原キャンパスの譲渡により、特別収支差額が73億5,600万円の支出超過となりました。なお、事業活動収入は予算比1億1,600万円増の217億1,900万円、事業活動支出は予算比9億2,300万円減の284億3,200万円となり、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、67億1,300万円の支出超過となりました。基本金組入額は1億円で、予算に比べて1億8,800万円減少しました。

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,751,885	15,882,253	△ 130,368
		手数料	409,697	360,818	48,879
		寄付金	200,918	215,005	△ 14,087
		経常費等補助金	3,158,696	3,214,068	△ 55,372
		付随事業収入	751,815	496,623	255,192
		雑収入	694,028	708,904	△ 14,876
		教育活動収入計	20,967,039	20,877,671	89,368
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	11,116,001	10,983,805	132,196
		教育研究経費	8,735,346	8,077,374	657,972
		管理経費	1,958,336	1,818,510	139,826
		徴収不能額等	0	483	△ 483
	教育活動支出計	21,809,683	20,880,172	929,511	
教育活動収支差額		△ 842,644	△ 2,501	△ 840,143	
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	554,000	737,685	△ 183,685
		その他の教育活動外収入	0	7,839	△ 7,839
	教育活動外収入計	554,000	745,524	△ 191,524	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	99,840	99,839	1
		その他の教育活動外支出	0	1	△ 1
教育活動外支出計	99,840	99,840	0		
教育活動外収支差額		454,160	645,684	△ 191,524	
経常収支差額		△ 388,484	643,183	△ 1,031,667	
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	18,964	△ 18,964
		その他の特別収入	81,787	77,173	4,614
	特別収入計	81,787	96,137	△ 14,350	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	5,373	6,102	△ 729
		その他の特別支出	7,441,918	7,446,748	△ 4,830
特別支出計	7,447,291	7,452,850	△ 5,559		
特別収支差額		△ 7,365,504	△ 7,356,713	△ 8,791	
[予備費]		(177,745)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 7,753,988	△ 6,713,530	△ 1,040,458	
基本金組入額合計		△ 289,480	△ 100,914	△ 188,566	
当年度収支差額		△ 8,043,468	△ 6,814,444	△ 1,229,024	
前年度繰越収支差額		△ 29,640,379	△ 29,640,379	0	
基本金取崩額		14,249,396	14,813,795	△ 564,399	
翌年度繰越収支差額		△ 23,434,451	△ 21,641,028	△ 1,793,423	
(参考)					
事業活動収入計		21,602,826	21,719,332	△ 116,506	
事業活動支出計		29,356,814	28,432,862	923,952	

4. 貸借対照表

2023年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較しています。

資産合計は1,088億2,300万円で、前年度に対し63億2,000万円減少しています。小田原キャンパスの土地、建物および構築物の譲渡等により、有形固定資産が92億6,800万円減少しています。特定資産は退職給与引当特定資産等の引当により3,300万円増加し、その他の固定資産は有価証券の購入等により11億8,600万円増加しています。流動資産は、現金預金が13億2,700万円、有価証券が7億9,200万円増加し、全体で17億2,800万円増加しています。負債は、退職給与引当金が2,700万円、未払金が5億4,000万円増加し、全体で3億9,300万円増加しています。基本金は、小田原キャンパスの譲渡による第1号基本金取崩しの影響で、147億1,200万円減少しています。

資産から負債を差し引いた純資産は903億3,300万円で、前年度に対し67億1,300万円減少しています。

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	93,862,953	101,911,834	△ 8,048,881
有形固定資産	66,208,564	75,477,153	△ 9,268,589
土 地	11,185,056	15,605,489	△ 4,420,433
建 物	48,449,736	32,846,956	15,602,780
構 築 物	2,042,703	2,161,665	△ 118,962
教育研究用機器備品	2,102,539	1,678,971	423,568
図 書	1,802,091	1,887,989	△ 85,898
そ の 他	626,439	21,296,083	△ 20,669,644
特定資産	16,961,825	16,928,554	33,271
第2号基本金引当特定資産	240,000	240,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	9,572,892	9,545,768	27,124
奨学基金引当特定資産	236,438	232,448	3,990
学院基金引当特定資産	259,825	257,667	2,158
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	0
その他の固定資産	10,692,564	9,506,127	1,186,437
ソフトウェア	19,147	22,114	△ 2,967
有 価 証 券	7,259,248	6,202,055	1,057,193
そ の 他	3,414,169	3,281,958	132,211
流動資産	14,960,730	13,232,303	1,728,427
現 金 預 金	8,722,379	7,394,717	1,327,662
未 収 入 金	555,730	959,319	△ 403,589
有 価 証 券	5,404,785	4,611,944	792,841
そ の 他	277,836	266,323	11,513
資産の部 合計	108,823,683	115,144,137	△ 6,320,454
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	13,230,618	13,011,893	218,725
長 期 未 払 金	3,654,701	3,463,060	191,641
長 期 前 受 金	25	64	△ 39
退 職 給 与 引 当 金	9,572,892	9,545,768	27,124
預 り 保 証 金	3,000	3,000	0
流動負債	5,259,540	5,085,190	174,350
未 払 金	1,880,701	1,531,369	349,332
前 受 金	2,620,487	2,750,783	△ 130,296
預 り 金	758,352	803,038	△ 44,686
負債の部 合計	18,490,158	18,097,083	393,075
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	111,974,552	126,687,433	△ 14,712,881
第1号基本金	108,917,882	123,630,763	△ 14,712,881
第2号基本金	240,000	240,000	0
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第4号基本金	1,364,000	1,364,000	0
繰越収支差額	△ 21,641,027	△ 29,640,379	7,999,352
翌年度繰越収支差額	△ 21,641,027	△ 29,640,379	7,999,352
純資産の部 合計	90,333,525	97,047,054	△ 6,713,529
負債及び純資産の部 合計	108,823,683	115,144,137	△ 6,320,454

5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,855,657	15,489,792	15,540,389	15,652,421	15,882,253
	手数料収入	491,661	426,801	407,165	412,293	360,818
	寄付金収入	173,598	258,332	196,983	191,734	213,918
	補助金収入	2,888,193	3,061,045	2,982,222	3,207,102	3,275,477
	国庫補助金	1,453,680	1,659,847	1,583,868	1,773,675	1,809,949
	県補助金	898,585	910,584	924,256	937,137	957,716
	市補助金	84,051	17,880	20,232	20,002	12,373
	施設型給付費	451,477	472,734	453,866	476,288	495,439
	その他の補助金	400	0	0	0	0
	資産売却収入	12,144,681	16,345,702	19,110,835	4,412,045	7,061,627
	付随事業・収益事業収入	371,468	308,928	446,272	463,958	504,123
	受取利息・配当金収入	787,650	684,682	672,860	557,632	737,685
	雑収入	816,969	476,408	620,176	807,368	708,347
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,716,073	2,705,892	2,797,805	2,750,772	2,620,448
	その他の収入	4,438,110	6,185,099	7,299,052	9,064,381	3,177,248
	資金収入調整勘定	△ 3,204,761	△ 3,070,875	△ 3,126,333	△ 3,757,071	△ 3,306,565
前年度繰越支払資金	9,696,226	10,777,931	10,820,526	10,468,073	7,394,717	
合 計	46,175,525	53,649,737	57,767,952	44,230,708	38,630,096	
支出 の 部	人件費支出	11,258,494	10,458,846	10,795,635	11,257,319	10,956,681
	教育研究経費支出	4,589,286	4,671,561	4,938,428	5,471,547	5,378,135
	管理経費支出	1,450,419	1,353,743	1,588,023	1,644,451	1,499,535
	借入金等利息支出	0	8,518	101,722	100,794	99,839
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	5,307,649	9,070,013	9,496,518	3,748,963	366,801
	設備関係支出	335,658	311,614	249,199	636,441	815,601
	資産運用支出	13,481,783	19,117,911	20,160,388	14,161,994	11,091,290
	その他の支出	1,244,700	1,756,352	1,307,934	1,537,890	2,016,952
	資金支出調整勘定	△ 2,270,395	△ 3,919,347	△ 1,337,968	△ 1,723,408	△ 2,317,117
	翌年度繰越支払資金	10,777,931	10,820,526	10,468,073	7,394,717	8,722,379
	合 計	46,175,525	53,649,737	57,767,952	44,230,708	38,630,096

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,855,657	15,489,792	15,540,389	15,652,421	15,882,253
		手数料	491,661	426,801	407,165	412,293	360,818
		寄付金	165,904	259,612	208,985	196,035	215,005
		経常費等補助金	2,855,697	3,039,700	2,975,556	3,185,179	3,214,068
		付随事業収入	371,468	308,928	442,931	456,958	496,623
		雑収入	879,267	471,727	599,305	791,771	708,904
		教育活動収入計	19,619,654	19,996,560	20,174,331	20,694,657	20,877,671
	事業活動支出の部	人件費	11,205,633	10,806,682	10,828,383	11,285,560	10,983,805
		教育研究経費	7,066,277	7,123,222	7,296,575	7,706,222	8,077,374
		うち、減価償却額	2,472,843	2,440,846	2,341,201	2,225,451	2,693,452
		管理経費	1,469,936	1,375,652	1,652,544	1,862,788	1,818,510
		うち、減価償却額	23,387	23,581	180,647	220,393	319,429
		徴収不能額等	700	559	25	0	483
		教育活動支出計	19,742,546	19,306,115	19,777,527	20,854,570	20,880,172
教育活動収支差額		△ 122,892	690,445	396,804	△ 159,913	△ 2,501	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	787,650	684,681	672,860	557,632	737,685
		その他の教育活動外収入	0	2,224	15,684	20,663	7,839
		教育活動外収入計	787,650	686,905	688,544	578,295	745,524
	支出の部	借入金等利息	0	8,518	101,722	100,794	99,839
		その他の教育活動外支出	2,509	10	0	0	1
		教育活動外支出計	2,509	8,528	101,722	100,794	99,840
教育活動外収支差額		785,141	678,377	586,822	477,501	645,684	
経常収支差額		662,249	1,368,822	983,626	317,588	643,183	
特別収支	収入の部	資産売却差額	39,456	44,199	179,852	6,084	18,964
		その他の特別収入	68,965	66,795	51,282	49,518	77,173
		特別収入計	108,421	110,994	231,134	55,602	96,137
	支出の部	資産処分差額	48,483	743,662	1,458	3,038	6,102
		その他の特別支出	476,761	477,062	116,135	1,958	7,446,748
		特別支出計	525,244	1,220,724	117,593	4,996	7,452,850
特別収支差額		△ 416,823	△ 1,109,730	113,541	50,606	△ 7,356,713	
基本金組入前当年度収支差額		245,426	259,092	1,097,167	368,194	△ 6,713,530	
基本金組入額合計		△ 5,460,171	△ 4,909,841	△ 11,286,230	△ 656,694	△ 100,914	
当年度収支差額		△ 5,214,745	△ 4,650,749	△ 10,189,063	△ 288,500	△ 6,814,444	
前年度繰越収支差額		△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379	
基本金取崩額		86	0	28,630	2,013,808	14,813,795	
翌年度繰越収支差額		△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379	△ 21,641,028	
(参考)							
事業活動収入計		20,515,725	20,794,459	21,094,009	21,328,554	21,719,332	
事業活動支出計		20,270,299	20,535,367	19,996,842	20,960,360	28,432,862	

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固 定 資 産	95,114,211	98,729,399	101,466,575	101,911,833	93,862,953
有形固定資産	62,980,159	66,243,072	73,495,685	75,477,153	66,208,564
土 地	18,476,223	15,605,489	15,605,489	15,605,489	11,185,056
建 物	35,214,095	36,022,140	34,271,411	32,846,956	48,449,736
構 築 物	2,657,244	2,490,879	2,327,308	2,161,665	2,042,703
教育研究用機器備品	1,582,154	1,497,118	1,394,470	1,678,971	2,102,539
図 書	2,176,010	2,088,229	1,987,923	1,887,989	1,802,091
そ の 他	2,874,433	8,539,217	17,909,084	21,296,083	626,439
特定資産	17,005,966	19,849,343	21,882,771	16,928,553	16,961,825
第2号基本金引当特定資産	1,220,000	3,240,000	5,240,000	240,000	240,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	8,661,645	9,484,880	9,517,628	9,545,768	9,572,892
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
その他の特定資産	471,651	471,793	472,473	490,115	496,263
その他の固定資産	15,128,086	12,636,984	6,088,119	9,506,127	10,692,564
ソフトウェア	40,134	45,505	31,001	22,114	19,147
有 価 証 券	14,917,173	9,292,406	2,701,863	6,202,055	7,259,248
そ の 他	170,779	3,299,073	3,355,255	3,281,958	3,414,169
流 動 資 産	14,668,188	14,466,676	13,089,910	13,232,303	14,960,730
現金預金	10,777,931	10,820,526	10,468,073	7,394,717	8,722,379
有 価 証 券	3,063,146	3,066,497	1,952,588	4,611,944	5,404,785
そ の 他	827,111	579,653	669,249	1,225,642	833,566
合 計	109,782,399	113,196,075	114,556,485	115,144,136	108,823,683

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
負 債	14,459,799	17,614,382	17,877,625	18,097,082	18,490,158
固 定 負 債	9,351,960	13,033,578	13,020,890	13,011,892	13,230,618
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	8,661,645	9,484,880	9,517,629	9,545,768	9,572,892
そ の 他	690,315	3,548,698	3,503,261	3,466,124	3,657,726
流 動 負 債	5,107,839	4,580,804	4,856,735	5,085,190	5,259,540
短期借入金	0	0	0	0	0
未 払 金	1,460,958	875,558	1,169,916	1,531,369	1,880,701
前 受 金	2,716,085	2,705,934	2,797,752	2,750,783	2,620,487
預 り 金	930,796	999,312	889,067	803,038	758,352
純 資 産	95,322,600	95,581,693	96,678,860	97,047,054	90,333,525
基 本 金	111,877,105	116,786,947	128,044,547	126,687,433	111,974,552
第1号基本金	107,840,435	110,730,277	119,987,877	123,630,763	108,917,882
第2号基本金	1,220,000	3,240,000	5,240,000	240,000	240,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,364,000	1,364,000	1,364,000	1,364,000	1,364,000
繰越収支差額	△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379	△ 21,641,027
翌年度繰越収支差額	△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687	△ 29,640,379	△ 21,641,027
合 計	109,782,399	113,196,075	114,556,485	115,144,136	108,823,683
減価償却額の累計額の合計額	45,540,760	47,383,233	49,350,635	50,979,305	45,924,720
基本金未組入額	728,980	2,947,531	2,895,441	2,853,804	3,246,605

(4) 財務比率の推移

財務比率 事業活動収支計算書関係

比率名		関 東 学 院					2022年度 医歯系除く	2022年度 規模別	評価
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	522法人 全国平均	1万人以上 70法人 全国平均	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	% 54.9	% 52.2	% 51.9	% 53.0	% 50.8	% 50.9	% 46.0	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.4	69.8	69.7	72.1	69.2	69.3	75.2	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.6	34.4	35.0	36.2	37.4	36.1	40.5	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.2	6.7	7.9	8.8	8.4	8.5	6.3	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	0.1	0.1	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	1.2	5.2	1.7	△ 30.9	4.6	7.2	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	134.6	129.3	203.9	101.4	131.5	104.7	99.6	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.8	74.9	74.5	73.6	73.5	73.5	61.1	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	1.5	1.2	1.0	1.1	1.9	1.7	△
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.8	1.3	1.0	0.9	1.0	1.4	1.3	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.1	14.7	14.1	15.0	15.1	14.4	11.4	△
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	14.0	14.7	14.3	15.0	14.9	14.2	11.1	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	26.6	23.6	53.5	3.1	0.5	8.9	6.8	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.6	12.8	12.7	11.7	14.4	11.5	10.3	～
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.2	6.6	4.7	1.5	3.0	4.2	7.1	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 0.6	3.5	2.0	△ 0.8	0.0	2.3	5.2	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。
 △高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均（2022年度医歯系除く522法人、1万人以上70法人）は、令和5年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

財務比率 貸借対照表関係

比率名		関 東 学 院					2022年度 医歯系除く	2022年度 規模別	評価
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	522法人 全国平均	1万人以上 70法人 全国平均	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 86.6	% 87.2	% 88.6	% 88.5	% 86.3	% 86.1	% 87.3	▼
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.4	58.5	64.2	65.6	60.8	57.8	54.4	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	15.5	17.5	19.1	14.7	15.6	23.2	28.3	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.4	12.8	11.4	11.5	13.7	13.9	12.7	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	8.5	11.5	11.4	11.3	12.2	6.5	7.5	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.7	4.0	4.2	4.4	4.8	5.3	5.6	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.5	22.5	16.7	14.8	18.2	28.2	29.5	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.2	2.0	1.6	1.4	1.6	2.0	1.9	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	86.8	84.4	84.4	84.3	83.0	88.3	86.9	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△15.1	△18.7	△27.4	△25.7	△19.9	△15.5	△14.6	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.8	103.3	105.0	105.0	103.9	97.6	100.4	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	90.9	90.9	92.5	92.6	90.6	90.9	92.4	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	287.2	315.8	269.5	260.2	284.4	263.2	228.6	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.2	15.6	15.6	15.7	17.0	11.7	13.1	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	15.2	18.4	18.5	18.6	20.5	13.3	15.1	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	396.8	399.9	374.1	268.8	332.9	372.0	329.3	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	73.3	68.2	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	97.5	97.8	97.8	97.2	97.2	97.1	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}(\text{図書を除く})}{\text{減価償却資産取得価額}(\text{図書を除く})}$	52.5	53.2	55.6	57.4	45.8	55.0	54.7	～
積立率	$\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$	80.5	69.9	56.4	56.5	67.1	78.2	80.7	△

運用資産余裕比率の単位は（年）

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（固定・流動）

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

（注）1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、

財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。

△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

2 全国平均（2022年度医歯系除く522法人、1万人以上70法人）は、令和5年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

V 2023 年度施設の概要と事業報告

1. 施設整備の基本方針

- (1) 学生・生徒・児童・園児の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行います。
- (2) 学院各校において、学生・生徒・児童・園児・教職員等が安全で安心かつ健全な教育・研究環境を得ることができる施設・設備の整備を目指します。
- (3) 耐用年数に達する学院の既存施設・設備の災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策を限られた財源を踏まえながら進めます。

2. 施設整備の進捗状況と課題

(1) 2023 年度実行された施設建設プロジェクト事業

施設建設プロジェクト事業の進捗については、学院各校における安全で安心な教育・研究環境の整備として、大学の減築計画は、検討重ねて設計図書を完成しました。また、特定天井耐震化に伴う事業として、大学金沢文庫キャンパス図書館釜利谷分館は 2023 年 8 月、六浦中学校・高等学校講堂は 2024 年 1 月に完了させて、六浦中・高の事業については、神奈川県より私立学校施設整備費補助金の交付決定通知を受けました。更には、大学関内キャンパスの開学を施設・設備の管理業務を通じて支援しながら継続的な整備計画の 2 事業について基本設計に着手しました。

老朽化の進んでいる施設・設備もあることから、引き続き中長期施設・設備整備改修計画をもとに計画的に改善を図っていきます。

2023 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学 金沢八景キャンパス]		
12 号館改修工事	実験室等へ改修する工事	工事完了
E10 号館トイレ改修工事	トイレを改修する工事	工事完了
[大学 金沢文庫キャンパス]		
図書館釜利谷分館既存天井仕上げ撤去工事	特定天井の天井仕上げを撤去する工事	工事完了
[中学校高等学校]		
外灯照明器具 LED 化工事	外灯照明器具を LED 照明に更新する工事	工事完了
ネットワーク環境整備工事	ネットワーク環境を整備する工事	工事完了
[六浦中学校・高等学校]		
講堂特定天井耐震改修工事	特定天井を耐震改修する工事	工事完了
1 号館他照明器具更新工事	照明器具を LED 照明に更新する工事	工事完了
[小学校]		
教室棟 4 階音楽室改修工事	内部改修、照明器具を LED 化する工事	工事完了

[六浦小学校]		
グラウンド南側未舗装部整備工事	未舗装部を整備する工事	工事完了

[六浦こども園]		
2階保育室他床面コーティング工事	床面をコーティングする工事	工事完了
●継続事業		
[大学 金沢八景キャンパス]		
フォーサイト 21 改修工事	主に電気・空調・衛生設備を改修する工事	2024 年度 竣工予定

3. 主要事業状況

(1) 大学 12 号館改修工事



(2) 六浦中学校・高等学校 講堂特定天井耐震改修工事



(3) 小学校 教室棟 4 階音楽室改修工



(4) 六浦こども園 2 階保育室他床面コーティング工事



2023年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メール	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2024年5月28日発行
